

平成29年度実施の認証評価結果における大学等の優れた取組について

※当資料では、平成29年度に認証評価を受けた大学、短期大学、高等専門学校、専門職大学院の優れた取組の一部を掲載していません。優れた取組全体については、各評価機関の報告書を御覧下さい。

1. 大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
会津大学	大学基準協会	教育方法	国際社会に通用する研究者・技術者等を育成するという考えのもと、すべての学生が英語で卒業論文を作成したうえで、英語による卒業論文発表会を行うことを全学的方針としており、1、2年次には大学教育に必要な英語の修得に向けた教育を行い、3、4年次では英語による専門科目の講義を行うなど、英語をツールとして活用するための授業を一般教育から専門教育まで一貫して実践している。これらを通じて、全学生に専門領域において英語を活用していく力を身につけさせている点は評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学の基本理念の一つに「福島県の産業・文化への貢献」を掲げ、「会津大学地域貢献ポリシー」を策定している。こうした方針に従い、県内外の教育機関等における教員派遣講座、高等学校等を対象とした出前講義、県民を対象とした公開講座(TRYシリーズ)を実施しているほか、産学イノベーションセンターが窓口となり、民間企業や自治体職員とともにオープンイノベーション(AOI及びKOI)会議を開催している。また、東日本大震災からの復興を支援するため、復興支援センターを設置し、その活動の拠点となる先端ICTラボを新設し「会津大学IT起業家育成事業」を推進するなど、多種多様な事業で社会連携・社会貢献を果たしていることは評価できる。とりわけ、「全国高等学校パソコンコンクール(パソコン甲子園)」では、福島県や会津若松市と一体となってレベルの高い競技の実行主体となり、全国の高校生のコンピュータに関する技術向上に長年にわたり貢献しているとして、評価できる。
麻布大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	附属動物病院では、公開講座として、近隣獣医師を含めた卒業教育の一環として「小動物臨床セミナー」を行っており、「犬猫のリンパ球系腫瘍の診断・治療」や「腹部超音波検査実習」など、座学だけでなく実習を含めたテーマで開講し、仕事後に参加できるよう夜間の時間帯に開催するなど、参加者のニーズに対応することで多数の参加を得ている。このように、教育研究上の成果を社会に還元するとともに、獣医師免許所持者を対象とした学術の普及に寄与していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	学園の歴史と教育研究の成果を広く社会に発信して、地域交流に役立て社会に貢献することを目的に、創立125周年事業の一つとして、2015(平成27)年度に麻布大学いこの博物館を開館し、動物標本や論文・書籍等の貴大学に蓄積されてきた学術資料を整理して、大学の歴史や動物学・環境学の知識を一般にも分かりやすく展示している。とくに、骨格標本などの展示物に触れることが可能なハンズオンコーナーでは、学生サークルが解説を行っており、学生も運営に携わるなどの工夫がみられる。また、来館者アンケートに寄せられた意見を取り入れながら継続しており、貴大学の専門性を生かした社会貢献となっていることは評価できる。
追手門学院大学	大学基準協会	学生の受け入れ	自己を知り表現することの重要性に鑑みて、2014(平成26)年度より入学希望者を対象とした「アサーティブプログラム」を実施し、個別面談やインターネットを活用した学習プログラム、同プログラムでの学びを振り返るアサーティブノートを作成を通じて大学で学ぶ目的を明確にし、課題発見能力や論理的思考の修得を目指している。そのうえで、同プログラムの受講を終了した者を対象としたアサーティブ入試を実施し、グループディスカッションと基礎学力適性検査及び個別面談による選抜を行い、高等学校から大学へ学びの転換を図っていることは評価できる。
		管理運営	学部長補佐に事務職員を配置したほか、従来は事務職員のみで構成していた教務部の部長に教員を配置するなど、教員と事務職員がともに活動し、教職協働で大学運営を行う体制を構築している。また、学内でのSD研修や学外研修への参加を促進しており、学内でのフォローアップ研修では職員が講師となって研修内容をフィードバックする取組みを行っている。これらのことから、教職協働の体制が定着し、教員と事務職員が協力して教学上の課題を解決する基盤が築かれており、その成果としてアサーティブプログラムやそれに伴う入試制度の企画・実施に至るなど貴大学の特徴的な活動につながっていることは評価できる。
香川県立保健医療大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域連携推進センターを設置し、地域住民に対する健康教室や医療人に対する生涯教育、地域住民との交流促進に取り組み、大学の人的・物的資源を活用した地域貢献活動を行っている。その一環として、住民の健康増進を目的とした「いきいき健康広場」を開催しており、学生を「健康サポーター」として養成し、教員と共に地域に出向いて支援活動を行うなど、大学が地域貢献に継続的に取り組んでいることは評価できる。
神奈川歯科大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	全学的なボランティア活動として東日本大震災被災者への歯科医療支援、災害歯科学講座の活動として身元確認等の情報を提供するとともに、警察歯科医及び警察鑑定の教育とトレーニング講習会や実習に協力し、その活動は国内において顕著な実績を誇っており、あわせて「横須賀・湘南地域災害医療歯科学研究センター」を設置し、地域性に重点をおいた災害歯科医療の実践・研究及びそれらを推進するための人材育成を行っている。さらに、これを法医解剖の領域に発展させるために「神奈川歯科大学・神奈川剖検センター」を開設して活動の拡充を図っており、これらを通じて貴大学の建学の精神を体現した社会貢献を行っていることは評価できる。

岐阜県立看護大学	大学基準協会	教育方法	学生が自らの能力向上に取り組む力を高めるため、卒業時の到達目標を明確にするとともに、「教育能力開発委員会」が主導するFD活動において、卒業後の看護実践能力獲得過程に関する調査やその結果を踏まえて教員間でのディスカッションを活発に取り組んできた。その結果、4年次の「看護学統合演習」を開講し、同科目では学生自身が卒業時までの学習計画を立て、演習で実践した取組みに対して卒業時到達目標の達成状況を自己点検し、教員との面談を行い、課題を明確にして次の実践に取り組むことを繰り返しており、これによって看護専門職として生涯にわたり、自己の能力を主体的に高めていく能力を涵養していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	「看護研究センター」は、県内の病院、診療所などの看護職者と日常の看護業務の改善・充実に直結した研究活動を行う「共同研究事業」、県内看護職者の生涯学習を促進することを目的とした「看護実践研究指導事業」及び看護職者が自らの看護実践の改善・研究に取り組む、その体験を共有・交流する「岐阜県看護実践研究交流会」を推進している。とりわけ、「看護実践研究指導事業」では、看護の専門性を高める看護管理者のマネジメント能力向上に向けた支援などを行っており、看護実践の現場の実態に即した適切な指導方法などの開発、看護職者自身の主体的問題解決を促進しており、県内の看護職者との連携・共働による看護サービスの質の向上、看護職者の実践能力の向上に結び付けていることは、評価できる。
共立女子大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	発達相談・支援センターでは、2008(平成20)年から乳幼児親子グループ「さくらんぼ」を設置し、未就園児の発達や養育に関する臨床相談・支援を行っている。この取組みは、家政学部児童学科の「保育・子育て支援実践演習」と連携し、教員指導のもと、子育て支援を実践する場として活用しているほか、活動の振り返りを行い、改善を図りながら継続して取り組んでいる。2017(平成29)年度からは、地域の親子が気軽に集う場所として子育てひろば「はるにれ」、地域の親子などの学外者及び教職員も利用することができる共立女子学園内託児所を開設した。これらの取組みは、地域の子育て支援の拠点を目標とした、社会連携・社会貢献事業として評価できる。
釧路公立大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域経済研究センターで実施している「共同研究プロジェクト」は、地方自治体等の学外機関と連携し地域研究に取り組み、その研究成果を積極的に情報発信するだけでなく、成果報告会の開催や釧路市へのプレゼンテーション等を通じて、政策形成支援にまでつなげている。また、同プロジェクトの客員研究員システムとして、行政及び民間から多数の人々にプロジェクトに参加してもらう仕組みを作ることで、地域の人材育成にもつながっている。これらは、建学の理念である「地域に結びつき開かれた大学」を体現する取組みとして、評価できる。
恵泉女学園大学	大学基準協会	教育方法	正課の体験学習として、国外で活動する短期の「フィールドスタディ(FS)」、長期の「フィールドスタディ(FS)」は、発展途上、貧困・差別などの深刻な課題について、現地で体験するプログラムであり、特に、長期のFSは、大学での事前学習、現地での講義や体験学習、大学での事後学習を通じて学ぶことができ、活動終了後は、「FS報告会」や大学祭で研究発表を行い、参加を検討する学生や短期のFS経験者に対して、有益な情報を提供して共有する機会としている。また、自治体や福祉団体と連携して社会活動を行う「コミュニティサービスラーニング(CSL)」は、事前に「サービスラーニング方法論」を履修した学生が、地域のボランティアとして活動し、コミュニティ活動に参加する技能や態度を実践的に身につけることができる実習科目である。これらの科目は、自ら課題を解決し、社会に貢献できる人材を育成する教育方法として、評価できる。
		学生支援	「退学者ゼロ」を目指した学年担任制や「学食ラーニングcommons」などのきめ細かな取組みは、個別の教員や学科教員だけでなく、各部署の事務職員と連携を取り、場合によっては保護者とも連絡をとりながら一丸となって課題のある学生を支援し、早期離脱を防ぐセーフティネットとして機能しており、評価できる。また、関係する教職員が把握したニーズや課題を大学全体で共有しながら改善につなげていく仕組みとなっており、迅速かつ必要な対応を適切に行えるように工夫されている。くわえて、学生にとっても個々のニーズに合わせて相談できる教職員が配置され、窓口が複数用意されていることで、気軽に相談できる環境が整えられている。これらの取組みは、多種多様な学生を、さまざまな方法を用いて大学全体で見守っていく姿勢が窺えるとともに、学生と大学の距離を縮めながら「学生の居場所」としての環境を整備することにもつながっており、評価できる。
		社会連携・社会貢献	言語教育活動を中心とした、「恵泉英語教育研究会(Keisen English Education Society = KEES)」と「恵泉お話しを語る会(恵話会)」は、近隣施設と連携し、多種多様な職種や年齢の人々と交流する中で、学生の実践的なコミュニケーション能力を育成しながら、活動を展開している。また、町田市小野路の水田及び雑木林等の再生と管理活動を行う「恵泉小野路里地山プロジェクト」では、人間社会学部社会園芸学科の学生と地域団体や地域住民が連携・協力し、地域環境の保全に努めている。これらの活動は、大学が所在する地域社会の要請にも応じており、学生が主体となって継続的に活動し、社会との連携・協力を深めている活動として、評価できる。
神戸学院大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	薬学研究科では、神戸市立医療センター中央市民病院、先端医療センター及び理化学研究所イメーシング科学研究センターなど臨床薬学研究を積極的に進めている臨床現場と共同研究体制を組むことで、連携教員として位置づけられている当該機関の研究者から臨床に則した研究指導を受ける機会が確保されている。このような特色あるプログラムを通じて、大学と医療提供施設等の連携を深め、大学における優れた研究・教育と医療現場の実務が融合し、高度な4年制博士課程教育を実現させており、実際に学会発表や原著論文の執筆という成果に結実させている点は評価できる。
		学生支援	貴大学は課外活動を、正課を補充する教育の重要な一環ととらえ推奨している。中でも、「ボランティア活動支援室」や「ピア・サポートルーム」では学生スタッフが他の学生を支援する相互支援活動に取り組んでいるほか、2015(平成27)年度より開始した「学生チャレンジプロジェクト」は、学生による大学や地域の活性化につながる優れた企画に対する助成を行うなど学生の主体的・自主的な学びを支援する取組みであり、貴大学の教育の目標「自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成」を実現する特色あるものとして評価できる。

		社会連携・社会貢献	地域貢献活動に積極的に取り組んでおり、高齢化が進む明舞団地では、総合リハビリテーション学部が中心となり健康体力測定や認知症に関する基礎講座の実施、サマーフェスティバルなど高齢者の交流イベントを企画運営しているほか、明舞団地の学生シェアハウスに学生が住み、日々住民との交流を図っている。イベントには、明舞団地の居住者だけでなく、近隣の子ども連れ家族や小・中学生など若い世代も参加し、学生の学びにも役立てられている。また、「グリーンフェスティバル」の取り組みでは、1988(昭和63)年から長年にわたり、クラシック音楽や日本の古典芸能など、多岐にわたる舞台芸術について、国内外のアーティストを招き、学内ホールで公演を開催するなど、継続的に活動を行っており、これまで多くの来場者を迎えるほか、中心的な役割を果たしてきた元教員に神戸市から文化活動功労賞が授与されるなど、社会貢献活動として高い評価を受けている点は評価できる。
国際基督教大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	バイリンガル教育の土台として、リベラルアーツ英語プログラム(ELA)及び日本語教育プログラム(JLP)を設定している。各プログラムにおいては、プレイメントテストを踏まえ、きめ細かなコース分けを行い、教育効果を十分に発揮できるよう編成している。ELAでは、単にアカデミックな言語技能を修得するだけでなく、リベラルアーツ教育の根幹となる批判的思考力(critical thinking skills)を徹底して身につける内容となっている。JLPでは、単に言語を学ぶだけでなく、アカデミックスキルや批判的思考力を身につけ、卒業後も国内外で社会と関わりを持ち、社会貢献するための基礎となる言語能力を養成しており、これらは貴大学の理念を体現する取り組みとして評価できる。
		教育方法	学生の主体的な学修を促す取り組みとして、専任教員がアドバイザーとして学生一人ひとりにつくアドバイザー制度を導入し、双方の積極的な関わりを促すためにアドヴァイジングシラバスを設け、毎学期の履修計画や履修状況等に関して面談・助言を行っている。さらに、その過程でicuMAPを活用し、定期的に学修計画を自己点検するアカデミックプランニング・エッセイやGPA等を共有することで、学生が主体的・自律的に長期的な学修を計画し、実行できるよう支援していることは評価できる。
		学生の受け入れ	教養学部では、2015(平成27)年度よりリベラルアーツの学びへの適性を図る独自の試験科目として、「総合教養(ATLAS)」を導入している。短い講義を聴き、さまざまな文脈から答えを導き出すといった試験を導入し、論理的思考力やこれまで学んできた知識、考え方を柔軟に問題解決に応用する能力を評価するなど、入試そのものが「リベラルアーツへの招き」「ICUにおける学びの疑似体験」として意図されており、広い領域への知的好奇心を持ってさまざまな課題に対応する能力、チャレンジ精神を有する学生を選抜する特色的な取り組みとして評価できる。
		学生支援	総合的な学修支援体制として学修・教育センターのもとに、アカデミックプランニング・センターや学生によるピア・アドヴァイジング組織、ライティングサポートデスクを置き、アカデミックプランニングや日英両語の論文・レポート執筆の支援を行っている。継続的に支援体制・内容を強化するほか、支援にあたる教職員及び学生に対して研修を行うなど充実化が図られており、その高い利用率からも有効に機能しているといえる。また、学生主体で運営される学生寮では、共同生活における「対話」を通じて、人権や多様性の尊重、責任の共有・分担を学び、さまざまな交流が育まれている。これらは、貴大学の理念を実現する学生支援であり、評価できる。
国際仏教学大学院大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	留学生を対象とした「日本語」「古文・漢文読解」及び仏教学研究に必要な語学の未修者を対象とした「サンスクリット語」「チベット語」を設けることで、学生の基礎語学力の向上を図っている。さらに、「仏教学特殊研究」では、全学生及び全教員が参加し、研究発表に対する質疑・討論を行っており、大学院学生の視野の拡大及び研究意欲の向上を図っている。これらの取り組みにより、学会での学術発表が著しく増加しており、研究の質の向上につながっていることは、評価できる。
札幌市立大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	デザインと看護という異なる分野が連携した教育を具現化するために、両学部及び研究科に連携科目を設定している。学部では開学以来、1年次「スタートアップ演習」、3年次「学部連携演習」を必修科目として配置している。2016(平成28)年度からは、3年次に向けた導入科目として「学部連携基礎論」のほか「地域プロジェクト」を新設した。このように1年次から3年次に間断なく配置することにより、各科目を円滑につなげて連携教育の充実を図っている。また、研究科においても両研究科に共通する基礎的素養を涵養する科目として、博士前期課程に「連携プロジェクト演習」を、博士後期課程に「横断型連携特別演習」を配置している。これらの連携科目を設定し、異なる分野を目指す学生がお互いの発想に触れ、広い視野を持つことができるようたえず工夫していることは、評価できる。
		教育方法	看護学部において、札幌市の広報媒体等を通じて一般市民から模擬患者を募集し学内のOSCE(客観的臨床能力試験)や演習への参加を依頼している。模擬患者に学生の学修内容や知識・技能の習得状況を把握してもらうため、各学年に応じたレベルの場面にに基づき詳細なシナリオを作成し、綿密な打ち合わせを行ったうえでOSCEや一部の演習を実施しており、卒業生動向調査により実際の現場で役立つかを確認している。このように市民と共同して教育を行う指導体制を構築し、実践的かつ充実した教育が行われていることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域に資する研究の推進とその成果を社会に還元するため、「地域連携研究センター」を設け、学内での研究に基づき、製品化の見込みがあるものについては、特許事務に加え、知財アドバイザーによるコンサルテーション、企業とのマッチング及び見本市への出展を行うなどサポートする仕組みを構築している。このようなサポートによって、デザインと看護の連携による医療機器の製品化につながっていることは、専門領域の特性を生かした社会連携・社会貢献として評価できる。
札幌医科大学	大学基準協会	教育研究組織	「医学部附属フロンティア医学研究所」を、2011(平成23)年に附属がん研究所、附属臨海医学研究所等を再編統合して設置したことにより、再生医療分野の研究が推進され、企業との連携による寄附講座「再生治療推進講座」の設置につながった。さらに、細胞医薬品の実用化に向けた開発に取り組むなどの研究の活性化につながっており、貴大学の理念に掲げる「国際的・先端的な研究」の推進及び研究成果の社会還元を体現するものとして、評価できる。

		教育課程・教育内容	医学部及び保健医療学部では、多職種連携教育を行うため、長きにわたり地域医療合同セミナーを実施しており、1年次から4年次までの積み上げ式の一貫したプログラムとして提供している。地域医療合同セミナーでは、地域医療基礎実習、メディカルカフェ、地域密着型チーム医療実習の3つを各学年で実施し、地域の施設等において症例研究等の実践の場を設け、最終的には地域医療課題に対して学生からの提言を行っている。このような両学部合同の能動的学習を段階的に取り入れることで、地域課題や多職種連携の重要性に対する理解を深め、コミュニケーション能力等、多職種連携に求められる能力の向上を図っていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	「附属産学・地域連携センター」等において、企業や自治体等との連携協定を積極的に締結し、それに基づく公開講座や講演会等を多数開催している。これらの公開講座等では、企業等との共同研究の成果等を発信しており、貴大学の資源を生かした地域への医療に関する知識・技術の還元を行っている。また、企業との連携に基づくラジオ番組でも3年半にわたり、最先端の研究・教育情報を発信し、地域住民への医療情報の提供にも注力しており、これらの継続的な取組みを通じて、企業や地域との連携に基づく研究の成果を積極的に発信し、地域の医療課題の解決に取り組んでいることは評価できる。
事業構想大学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	貴大学の理念である「事業構想に関する人財の育成」に基づく社会貢献として、長野県飯田市と連携して、現地の社会人を対象にプロジェクト研究員を募集し、教員が現地へ赴いて事業構想に関する授業を行い、地域の活性化や新事業の創設に取り組むなど、地方自治体や企業と連携し、実践的な教育プログラムを提供することで、教育研究の成果を社会に還元し、地域の各分野のイノベーション人材の育成に寄与していることは評価できる。
上武大学	大学基準協会	教育研究組織	全学的組織として位置付けられているスポーツメディカルサポートセンターは、ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科柔道整復師コースの実技指導を行う実習施設として活用するだけでなく、スポーツが盛んな貴大学の課外活動における身体的ケアを行う場としても活用している。また、当該センターにおいては、授業外でも教員の指導のもと、学生が自発的な活動として、怪我をした学生のトレーニングサポートや、簡易的なリハビリ補助などを行っており、ケアを受ける学生のコンディションを整えるだけでなく、ケアを施す学生の実践の場としており、教学と学生支援を有効に機能させていることは評価できる。
昭和女子大学	大学基準協会	学生支援	キャリアデザイン・ポリシー(社会的・職業的自立に関する方針)を設定し、教員で構成する「キャリア支援部委員会」と職員で構成するキャリア支援センターによる教職協働のもと、正課でのキャリア教育とも連携した社会人メンター制度や光葉キャリア塾等の取組みにより、学生の人材育成を行っている。とりわけ、社会人メンター制度では、幅広い年代や職務経験のある女性をメンターとして登録し、学生の要望に応じて社会人メンターと学生をつないで、個別メンタリングを実施する等、キャリア支援体制の充実を図り、学生の職業観を涵養していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域の学習拠点を形成することを方針として掲げ、「リエゾン連絡委員会」の統括のもと、学生及び教員が企業や自治体等と協働するプロジェクトを実施している。知的財産を活用したアイデア商品の提案、日本在住の外国の子どもたちへの学習支援、国際交流支援プログラム等、地域市民参加型の共同イベントを開催している。また、プロジェクト終了後には学生による成果報告会の開催や、活動の一部を単位認定できる仕組みを構築している。2016(平成28)年度からは、各部門の活動を束ねる昭和リエゾンセンターを新設し、情報の集約や事務作業を統括し、支援体制を強化している。これらの取組みは、学生の自主性や社会性を育成するとともに、社会連携・社会貢献の方針の具現化に向けた活動として、評価できる。
白百合女子大学	大学基準協会	教育方法	文学部の専門教育で涵養することを目指している創造的思考力、協働力及びコミュニケーション力を融合した「物語力」を基盤とし、グローバル化するビジネス現場にも対応できる就業力を養うため、「白百合グローバルビジネスプログラム」を展開している。このプログラムでは、TOEIC®のスコアに応じた2つのプログラムを用いて、1・2年次にビジネスの現場で必要となる英語表現を学ぶ「ビジネス英語」をはじめ、異文化理解やビジネスマナー・ホスピタリティなどを学んだ後、3年次に国内の英語を使う企業又は中国・アメリカ・オーストラリアの企業での実地研修を行い、実践力を養っている。さらに、社会で必要とされるコミュニケーション能力や自己表現力を身に着ける「物語力ワークショップ」などを通じて、学生自らがキャリアをデザインし、グローバル化する社会において自立した社会人・職業人として必要な国際感覚や思考力を修得できる教育を提供していることは、評価できる。
西南学院大学	大学基準協会	教育方法	法学部において、積極的に学生が自主学修を進め得る能力を育成するための体制を敷いていることは特筆される。とりわけ、チュードント・アシスタント(SA)や図書館チューターを活用した1年次生の課題添削やレポート作成などの支援は、優れた学習支援の取組みといえる。また、基礎科目の少人数授業にSAが加わることで、グループワーク等のアクティブラーニングも効果的に実施されている。さらに、SAの育成についても、全員が受講する研修と業務の種類に応じた研修の機会を用意することできめ細かな指導を行うなど、丁寧な組織づくりがなされており、支援を受ける学生及びSA双方に有効な取組みであり、評価できる。これらの取組みの効果は、全学的に評価されており、他学部の教育でも類似の取組みを導入できないか検討され、一部運用が開始されるなど、有効な教育方法として全学的な施策に影響を及ぼすモデルとなっている。
		学生支援	障がいのある学生に対する修学支援について、支援体制を強化するために学内関連部署が継続的に審議を重ね、その集大成として「障がい学生修学支援ガイド」を発刊している。このガイドに基づき、各種の方策を用いて該当する学生を抽出し、支援の必要性の確認、具体的支援の協議・内容の決定、支援の依頼、支援後の評価を、各部署の教職員が連携して情報共有したうえで、組織的かつ継続的な支援を行っていることは、評価できる。
		学生支援	奨学金、海外留学支援金・語学検定試験補助などの学生支援プログラムが充実している。とりわけ、奨学金等の経済的支援の方策として、奨学金を受給できる学生を増やすために、教職員有志から寄付を募り給付する「西南学院大学教職員による奨学金」制度を展開しており、奨学金原資が限られている中での独自奨学金のあり方として、評価できる。

		教育研究等環境	各学部等の特色ある取組みを発展させ、学生への教育をより一層充実させるための制度として作られた「教育インキュベートプログラム(教育IP)」は、短期間の取組みやゼミ単位、事務部署単位での申請が可能なので、これまでにさまざまな取組みを支援している。また、「研究インキュベートプログラム(研究IP)」は、個人研究及び複数の研究者が連携して共同研究を進めることを援助し、科学研究費補助金等の外部研究助成資金獲得を目指すために設けられたもので、学内での研究支援期間を経て、実際に研究課題が科学研究費補助金に採択されている。これらのプログラムに採択された際には、取組み期間に応じた経費を支給しており、教育及び研究の質を高めるための取組みとして、評価できる。
		社会連携・社会貢献	「ボランティアセンター」を拠点に、震災ボランティア、海外ボランティア、学生サポーターなど、多様な活動を行っている。これらの活動状況は、『ボランティアガイドブック』にまとめられ、行政や社会福祉協議会、他大学、NPO団体と連携した活動及び学生グループによる活動が掲載され、学生や教職員が社会貢献活動に踏み出すきっかけとなる有効な資料である。また、多数の学生ボランティア登録者数を得るなど、認知度も高く、大学主催のボランティア活動では、終了後に振り返りなどを行い、その後の大学での学びに生かす工夫をしており、評価できる。
		社会連携・社会貢献	福岡市との協力協定のもと、子育て支援を具現化する「西南子どもプラザ」は、長期間にわたり、非常に多くの乳幼児親子に利用されて地域に根付いている。学生ボランティアが参画するだけでなく、授業利用や課外活動団体の参加、大学教員による専門相談や講座開講など、大学の長を生かした地域貢献の活動として、評価できる。
		管理運営	「職員研修制度運営委員会」を中心とした組織的な体制のもと、事務職員の資質向上に向けて豊富な内容や種類の研修等を実施し、職員の行動指針である「職員に求められる資質及び姿勢」を定めて『職員研修ガイド2016』で周知し、職場内研修においても他部署の参加を推進するなど、全学的にSD活動への積極的な取組みを行っており、評価できる。
中部学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	子どもと保護者の交流施設「ラ・ルーラ」及び「人間福祉相談センター」は、大学内に育児の場所やこころの相談所を設け、地域の子どもや保護者、子育てに関わる人々が互いに交流する場となっている。子どもの発達・療育相談や、地域住民に対するこころの相談を行い、地域のニーズに応えるだけでなく、利用者同意のもとで育児プロセスの記録データを収集したり、相談事例を研究に活用し、定期的に報告会を開催することで地域社会に研究成果を還元している。また、学生が家庭で行われる実際の育児現場を知る学習の場としての機能も持ち、社会貢献・研究・教育の三位一体の活動を継続的にしていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	ベトナム社会主義共和国ダナン市での老年ケア事業において、現地の看護師に日本の老年ケアの理念とスキルを教育しており、教育を受けた研修生が研修で培った知識・技術を他の看護師へ伝達する講習会を実施して、現地での老年ケア人材のさらなる育成につなげている。このように、大学が持つ資源・知見を海外での人材育成事業に提供し、現地の地域社会にその便益を広める、国際的な社会貢献活動を展開・実践していることは評価できる。
津田塾大学	大学基準協会	教育方法	学芸学部では、幅広い教養と知性を磨くことを目的として、共通科目に総合領域を設けており、なかでも「総合」では、年度のテーマ設定、講師の選出と講演依頼、当日の運営に至るまで、学生有志によるスタッフが中心となって実施することにより、学生の自立を促し、コミュニケーション能力や他者との連携による協調性を身につけさせている。また、「女性学」では、学生の関心のあるテーマを受講できるよう、異なる分野の講師を複数招き、多様なロールモデルを提示することにより、幅広い分野で活躍する女性の知識や経験に触れ、女性としてのキャリアデザインの形成を促している。これらの科目を長きにわたって開講するなかで、学生自身の学びを可視化して発表する機会を設けるなどの工夫がとられており、学生の視野が広がり、自身のキャリアを描くことにつながるなど、大学の理念に沿った有効な取組みとなっていることは、評価できる。
		学生支援	「ライティングセンター」は、学生の「書く力」を向上させるだけでなく、社会でリーダーシップを発揮できる女性の育成を目指しており、いわゆる「添削」は、敢えて行わず、チューター(ライティングセンター教員)が学生に質問を投げかけ、1対1のセッションを通じ、学生自身に深く考えさせ、そのうえで、いかに分りやすく、論理的に説明するかをともに考えることに取り組んでいる。このように、文書の課題や改善策をともに考えることにより、書く力だけでなく、考える力や自分を見つめる力も身につけさせている。また、利用実績も年々増加するなど、同センターの取組みは有効に機能しており、大学の理念である「自立したオールラウンドな女性の育成」を体現していることは、評価できる。
鶴見大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	国際交流センターにおいて、日本国内の難民申請者を対象に歯科診療を無償で提供する取組みを国際的な社会貢献事業として実施しているほか、「地域連携推進委員会」及び「教育研究推進委員会」が中心となり、地域住民を対象とした「生涯学習セミナー」を長きにわたり開催し、文学部及び歯学部の専門性を生かした講座や仏教に関する講座など幅広い学習の場を提供している。さらに、先制医療研究センターでは、禅の教えに基づく建学の精神にしたがい、終末期にある人への心のケアを行う「臨床宗教師」の養成にも取り組むなど、貴大学の資源を生かした研究成果の社会への還元にも積極的に取り組み、広く地域・社会に貢献していることは評価できる。
デジタルハリウッド大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	研究科において、ビジネスプランや制作作品などを学内外に発表する「優秀成果発表会」を毎年度実施するなど、大学での学びを実践につなげる環境づくりに力を入れている。こうした環境のもと、多数のベンチャーが創出されており、経済産業省の「平成28年度大学発ベンチャー調査結果」においても、大学発ベンチャー創出数が全国で上位となっている。さらに、このような環境を一層充実させるため、2016(平成28)年度からはプロトタイピングから資金調達までを実践指導する「アクセラレーション・プログラム」を開始するなど、貴大学の使命・目的を実現する活動に積極的に取り組んでいることは評価できる。
東海大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	全国にある8キャンパスを4つの地区に分けて展開しているキャンパス間留学制度は、在籍キャンパス以外の地区の授業を現地で受講することができる。また、制度利用に際しては奨学金も用意されており、多数の学生が活用している。こうした取組みは、総合大学である貴大学の教育研究分野の多様性を生かしてさまざまな学びの機会を学生に提供するとともに、「文系・理系の領域を融合した幅広い知識と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成を図る」という教育理念を実現している点でも評価できる。

		社会連携・社会貢献	地域連携センターが提供している、To-Collaboプログラム(4計画8事業)におけるさまざまな活動を各キャンパスにおいて実施しており、それらの活動をTo-Collabo Caseとしてデータベース化し、事例を公開している。その事例を用いて地域社会の課題を解決するための効果的なテーマ設定に基づいた地域連携を推進することにより、自治体・企業等からの相談件数が増加している。以上の取組みは、建学の精神に基づいて策定された社会連携・社会貢献を推進する4つの方針のもと、教育研究の成果を社会に還元しており、評価できる。
東京医科大学	大学基準協会	教育方法	東京医科大学医学会総会を年2回開催し、大学院学生による研究発表のみならず、医学部医学科による報告として、2年次生から6年次生の研究発表や6年次生による英語での海外臨床実習に関する報告のほか、看護学科の学生による研究発表を行い、発表後には参加学生による意見交換を行っている。これにより、学年や学科を超えて学生同士が議論する機会を提供し、学生が各自の専門分野を超えて医療に関する幅広い知識や考え方を身に付ける取組みとなっていることは、評価できる。
東京家政大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	貴大学では、生活科学研究所や女性未来研究所をはじめとする各研究所・センターにおいて、社会連携・社会貢献活動を組織的かつ積極的に推進している。特に、ヒューマンライフ支援センターでは、学生、教員が連携して、「折り紙講座」「減塩クイズ」「クリスマス会」をはじめとした「ふれあい食事会」等を通じて、定期的に地域高齢者等との交流を図っており、参加者から好評を得ている。また、同センターでボランティア活動に参加している学生に対しては、活動前後で自己分析を行う「自己成長確認ノート」に加え、2017(平成29)年度から職員による面談も通じて、学生の活動成果を客観的に確認し、学生の創造力、主体性、課題発見力の向上といった成長にもつなげており、評価できる。
東京国際大学	大学基準協会	学生支援	全学部の1年次の学生を対象に、コミュニケーション力の修得及び大学生生活の行動計画を自ら設計することを目的に「大学生生活デザイン演習」を正課として設けており、同演習の運営サポートを行うチューデント・ファシリテーターを配置している。チューデント・ファシリテーターは、ファシリテーター研修を受けた2～4年次の学生が務めており、1年次の学生に対する支援を通じて、大学生生活への円滑な移行に寄与していることは、評価できる。また、この取組みは、1年次の学生に対する効果以外にチューデント・ファシリテーターを務めた学生自身の成長の機会になっており、特色ある学生支援システムとして評価できる。
		教育研究等環境	英語のみを使用する空間として第1キャンパスの図書館にEnglish PLAZAを設置し、英語を母国語とする語学専任講師(GTF)を常駐させ、英会話実践や個人・グループでの英語学習へのアドバイスをを行い、学生の実践的英語力を高めるとともに、留学生との交流拠点を提供している。また、同キャンパスには留学生を対象としてJapanese PLAZAを設置し、学習支援のほか日本人学生スタッフによる留学生サポートを提供し、日本語や日本文化を学ぶ場としても機能させている。このように、海外からの留学生が生活する国際学生寮も含めて、基本方針のひとつである「英語力の東京国際大学」を実現する施設を整備しており、建学の精神・教育理念・目的に基づく取組みを展開していることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	キャンパスのある川越市及び川越商工会議所と連携して地域活性に取り組む「川越まちおこしワークショップ」を実施している。これに正課教育の「観光まちおこしワークショップ科目」を関連させ、学生を主体にして企業と提携した観光商品開発などの観光振興や同市のグローバル化支援、地域コミュニティ作りに取り組んでいることは評価できる。また、人間社会学部や国際関係学部などでは、同市の小・中学生への学習支援や外国籍児童への日本語支援に取り組んでおり、貴大学の特性を生かした地域貢献につながっていることは評価できる。
東北学院大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	豊かな人間教育を実践するために教養教育を重視し、人間的基礎及び知的基礎からなるTIGベーシックを教育課程の中核として位置づけている。全学の学位授与方針を具現化する科目として、人間的基礎では建学の精神を形作る「キリスト教学」のほか、「よく生きる」ことを考える科目、キャリア形成支援科目等、知的基礎では論理的思考、数理的思考、文章力を養う科目や情報処理等の科目を置き、全学部共通の教養基礎教育を展開しているほか、「全学教育課程委員会」のもとで検証し、さらなる教養教育改革を進めていることは評価できる。
		教育課程・教育内容	文学研究科アジア文化史専攻では、学外実習制度として国内のほか、中国、韓国で文書調査、考古遺跡調査、民俗調査、研究発表等を行う機会を設け、研究能力を涵養している。また、学外実習に参加した大学院学生を東北学院大学博物館の学芸研究員として任用し、博物館の展示作成・解説、調査研究等の専門的実務を経験させ、博物館学芸員としての能力を養成している。これらの取組みは、博士課程前期課程、後期課程に在籍する全学生が参加しており、実際に学芸員や文化財技師等の専門職に就職する者を輩出するなど、特色ある教育プログラムとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	東日本大震災の被災地に所在する大学としての責務を果たすべく、中長期的に震災と向き合い、学問を超えた多角的な視点から地域課題や社会問題へ対応することを目的として、学長のリーダーシップのもと、学長室を中心に各学部・研究科と連携して総合学術誌『震災学』を2012(平成24)年度から刊行している。また、地元の新聞社との連携協力に基づき、「復活と創造 東北の地域力」をメインテーマとしたシンポジウムを継続的に開催している。『震災学』は、全国各地からの寄稿やシンポジウムの再録記事など多彩な構成で情報発信をしており、地域に根ざした大学の取組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	東日本大震災直後に設置された災害ボランティアステーションのもと、大学間連携災害ボランティアネットワークの中核として、貴大学の学生を中心に全国的なボランティア活動を活発に行っているほか、「学生ボランティア」を多角的に考えることを主題に大学間連携災害ボランティアシンポジウムを毎年開催している。これらの取組みの企画・運営は、教職員・学生の協働のもと、学生が中心に関わり、大学を超えて学生間の深い議論が行われるほか、ボランティアコーディネーションのノウハウや協働活動の手法等を学ぶ機会となり、ボランティアリーダーの育成にも大きく寄与しているなど、評価できる。
		管理運営	事務職員の意欲・資質向上のため、職員育成の基本方針及びそのもとに職員に求める7つの資質を制定し、さまざまな学内研修のほか、職員業務研究に係る学長研究助成金の支給や他大学との職員相互派遣等に取り組んでいる。とくに、職員業務研究では、事務組織における横断的な課題解決活動の活性化、SD活動の活性化、課題解決スキルの向上を支援しており、「離籍者を減らす方策」「障害学生支援体制の拡充及び整備」等をテーマにした研究活動が行われ、「退学者対策委員会」や学生総合保健支援センターが設置されるなど、具体的な方策に結びつき、成果を上げていることは評価できる。

東洋学園大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	全学的に英語教育を推進しており、成績優秀者から選抜される「ALPS(英語特別選抜クラス)」を開講し、英語でのプレゼンテーションなど実践的な授業を実施している。また、国際キャリアプログラム(ICP)では、少人数による英語教育と国際教養教育に加え、1年間の留学を課すことでグローバルな知識や視野の修得を目指している。さらに学内にイングリッシュ・ラウンジを設け、国際交流ができる環境を整えている。これらは学部横断的な取組みであり、プログラム生がスポーツの国際大会でボランティア通訳として活躍し、異文化を紹介するイベントを開催するなど、「国際人を育てる大学」という理念を体現しているとして、評価できる。
獨協医科大学	大学基準協会	教育方法	看護学研究科の専門看護師コースにおいて、地域共創看護教育センターが中心となり、患者・家族のアセスメント能力や複雑で困難な看護問題解決能力を高めるために、教員、大学院学生、修了生及び附属病院所属の専門看護師が参加する「事例検討会」を月1回実施している。この「事例検討会」は、実際の症例に基づく看護の事例を共有し、議論を交わすことで、修了生の能力向上及び附属病院の発展に寄与するとともに、大学院学生に専門看護師のあり方や役割を学ばせており、地域における専門看護師の育成に意欲的に取り組んでいることは、評価できる。
		学生支援	医学部では、新入生の生活リズムを整えることと学生・教員が親睦を深めることを目的として、「学生生活委員会」と学生課が主体となり、4月から6月にかけて毎週「朝食会」を実施している。この「朝食会」は、学生・教職員・大学勤務の卒業生などが参加し、一緒に朝食をとりながらコミュニケーションをはかることで、新入生の学生生活やキャリアプランニングが円滑に進むよう配慮されているほか、経費はすべて大学負担となっており、精神面・身体面・経済面など多面的に学生を支援する取組みを継続的に実施していることは評価できる。
長崎純心大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	大学の目的及び使命等に示した奉仕の精神を具現化する活動として、現代福祉学科を中心に、地域の知的障がいのある18歳以上の学習者を対象に「純心カレッジ三ツ山塾」を長きにわたって開講しており、教員のみならず学生がサポーターとして参加し地域の福祉支援を行っている。また、貴大学の地域性を生かした活動として、長崎純心大学博物館・長崎学研究所では、キリシタンや郷土史関係の資料展示や地域に根差した「長崎学」の研究を進めており、その成果をもとにした公開講座「純心長崎学講座」は継続して実施するなかで、多くの参加者からの要望に応え、宿泊を伴う現地研修を実施するなど発展をみせている。このように、継続的な活動を通じて、大学の教育研究の成果を社会に広く還元していることは評価できる。
新潟県立看護大学	大学基準協会	学生支援	学年担任制度により1～3年次に各学年2名の担任を配置し、4年次は卒業研究の指導教員が担任の役割を担っており、学生にとって支援体制の一次窓口が明確で、相談しやすい環境が整っている。また、全学生を対象にした「心と身体のアンケート」や学生生活実態調査、学生代表と教職員による意見交換会を実施している。組織的に学生の現状の把握やニーズを積極的に収集し、それらの内容を「学生相談関係者会議」を通じて教職員等で共有するとともに検討を行い、その結果、自習室の利用時間の延長等の学内環境が改善されているほか、休・退学者が少ないことは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	看護研究交流センターの活動については、大学全体で取り組んでおり、一般市民・県民向け講座、看護等専門職向け講座、学外組織との連携協力による教育研究の推進等、地域社会のニーズに対応すべく、さまざまな事業を展開している。とりわけ、出前講座は依頼件数・実施件数ともに増加し、地域貢献活動の大きな柱となっており、さらに、地域が抱える課題解決のため、貴大学教員と地域の医療機関看護職員が共同研究を行う「地域課題研究」は、県内の看護現場における看護研究の活性化と看護の質向上に寄与している。これらの取組みは、貴大学の建学の精神を具現化したものであり、研究成果を積極的に地域に還元していることは評価できる。
新潟産業大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	柏崎市を含む広域の自治体や諸団体と連携協定を結び、多方面で教育研究の成果を社会に還元する取組みを継続的に行う体制を作り、実施している。多くのゼミナールが、「まちかど研究室プロジェクト」をはじめとする町の活性化のための企画、地域通貨による地産地消の推進、地域の特産物の商品化、観光マップの作製など地域の課題をとりあげて問題解決型の多彩な教育活動を展開し、自治体や地元企業や商店、社会福祉法人などとの社会連携と教育活動を効果的に結びつけた活動を行っている。また、これらの多彩な活動の相互協力を促進し、支援する組織として、2016(平成28)年度からは新潟産業大学地域連携センターを設置し、より一層の活動の強化に努めていることは、評価できる。
日本大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	生産工学部では、総合的な視野で物事を考える能力や将来どのような工学系分野においても対応できる基礎的な知識を獲得することを目的に、1～2年次生を対象に「グローバル人材育成プログラムGlo-BE」を設けている。このプログラムにおいて、eラーニングや少人数クラスによる英会話授業と並行して、グローバル企業への訪問・インタビュー、学生同士のグループワーク等を行うことで、受講生の多くが成長を実感しており、英語の実践会話力だけでなく、社会への関心や学びへの意欲を向上させていることは、評価できる。
		教育課程・教育内容	生産工学部の「キャリア形成教育」の1つとして位置づけられている3年次必修科目の「生産実習」では、企業におけるインターンシップを学生に課しており、現場での実務を通じて、1～2年次で学んできた知識が社会でどのように生かされるのかを経験する機会としている。この実習によって、学生は自らの学びの方向性や働くことへの理解を深めており、卒業後3年目の低い離職率といった効果にもつながっていることは、評価できる。
日本福祉大学	大学基準協会	教員・教員組織	専任教員に対し、5年ごとに教育研究活動の審査を受けることを義務付けた、「教員資格再審査制度」を設けている。教育研究業績の審査基準を満たさない可能性のある教員には、各学部長が個々の教員に指導を行い、業績を上げるよう促すなどの取組みにより、教員の質向上に努めるとともに、教育研究活動の活性化を図っていることは評価できる。

		教育課程・教育内容	従来の社会福祉の枠を広げ、多領域が関連・連携しあう広義の「ふくし」の視点を持って活躍できる人材である「ふくし・マイスター」を養成するため、全学教育センターと各学部が連携し、全学的な地域連携教育に取り組んでいる。2014(平成26)年度に「地(知)の拠点整備事業(COC)」の採択を受け、同センターが地域の基礎的知識や地域社会の重要課題等を学ぶ全学共通科目を設置するとともに、各学部がそれぞれの専門性に対応した地域に関わる専門科目を「地域志向科目」として指定し、これらを組み合わせる体系的な教育を行っている。こうした科目では多様なフィールドワークを設け、各学年でリフレクションを行うことにより、「ふくし」の観点から地域課題を捉えて能動的に課題解決に取り組む力の涵養を図っている。以上の取組みは、貴大学の「教育の目標」に掲げる「持続可能な地域社会の構築に貢献する指導的人材」を「ふくし・マイスター」の養成を通じて全学的視座で実現しようとするものであり、教育理念の具現化を図る取組みとして評価できる。
		学生支援	学生支援センターの「障害学生支援領域」では、障がいのある学生への支援及び支援に携わる学生の養成に取り組むつつ、支援を必要とする学生とボランティア学生のマッチング会の開催などにより学生同士による自主的な支援体制の構築に努めている。ボランティア学生の養成に向けては、視覚や聴覚障がい者支援に関する正課科目を置き、ボランティアに対する活動奨励金制度を設けることで、学生の能力・意欲向上を図っている。さらに、教職員に対しても講義等での必要な配慮を障がいの内容別にまとめた動画コンテンツを配信するなど、福祉系の大学として、学内構成員に対し多様な方法で学生支援への理解を深めるための取組みを行っていることは評価できる。
兵庫医科大学	大学基準協会	教育方法	篠山キャンパスを中心として行われる地域医療に関わる実習は、リハビリテーション施設などにおける1年次の「早期臨床体験実習」、ささやま医療センターにおける2年次の「地域医療特別演習」、訪問看護ステーションにおける3年次の「在宅ケア(訪問看護)実習」、老人保健施設をはじめとした4～5年次の「臨床実習」などがある。これらのプログラムは、地域社会と一体化した環境にある特性を生かして、地域医療の意義や課題などを実践的に学ぶ機会を提供するだけでなく、卒業時調査及び臨床実習評価の解析において、学生の満足度が高く、評価できる。
		教育方法	兵庫医療大学との連携によるチーム医療教育は、医学部・薬学部・看護学部・リハビリテーション学部の4学部合同によるチュートリアルと「チーム医療演習」から構成され、1年次のチュートリアルでは、全学部混成の少人数グループでチーム医療の基礎マインドや課題発見力を養っている。3年次の「チーム医療演習」では、全学部混成のグループで5日間、TBL(Team Based Learning)形式の実習を行っており、医療職種間の相互理解やチーム医療におけるコミュニケーションの重要性や医師の役割について理解を深める教育を行っていることは評価できる。
		学生支援	学生、医学教育センター、アドバイザー教員が連携した「ピアサポート制度」を設け、1年次の留年者(2017(平成29)年度からは1年次の希望者全員を対象)に対し、上級生のピアサポーターが対象者のノートをチェックして学習計画の立案や試験対策、クラブとの両立などの助言をすることで、学習の手助けを行っており、成績向上につなげている。医学教育センターは、ピアサポーターの研修など、本制度のバックアップを行っているほか、アドバイザー教員が助言を行うなど適宜サポートしており、組織的な修学支援の取組みとして評価できる。
弘前学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	貴大学の特徴的な施設である「外人宣教師館」や礼拝堂を一般に公開していることに加え、宗教部のもとに設けた学生と教職員の有志によって構成される「ハンドベル・クワイア」が校内での入学式、オープン・キャンパス、弘学祭コンサート、礼拝やクリスマスでの演奏、卒業式に加えて、教会、伝導所、学校、病院・施設等でも演奏を行っており、これを通じて地域をはじめとした住民との文化的交流の機会を設けていることは、キリスト教主義を根幹とする建学の精神に基づく社会貢献活動として、評価できる。
文星芸術大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	文星・芸術文化地域連携センターが窓口となり、県内自治体との協定を締結し、日光市の神社仏閣における天井画等の復元・修復事業を教員・学生が継続して取り組んでおり、その成果を冊子にまとめ公表することで社会に発信している。また、地元企業と連携し、企業のPR広告や商品パッケージのデザインを請け負うなど、絵画・デザイン・マンガ等の貴大学に設けられている多岐にわたる芸術分野の技術を活用し、社会貢献に取り組んでいる。これらの取組みを通じて、芸術文化によるまちづくりを促進し、貴大学の資源である芸術・文化に関する知識・技術を社会に還元していることは評価できる。
星薬科大学	大学基準協会	教育研究組織	「星薬科大学ビジョン2025-2030」に掲げた5つの目標の1つである「世界に通用する国内有数の研究型大学を目指す」に基づき先端生命科学研究センターを新設し、研究所内の先端生命科学研究センターでは、領域横断的な先端融合研究が行うことができるように、最先端の研究環境を整備しており、基礎・臨床研究の充実化を図っている。これにより、文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業や農林水産省革新的技術緊急展開事業等の大型研究費を獲得するなど実績を上げている点は、評価できる。
		教育課程・教育内容	医療人としての見識を広めるとともに、グローバル化に対応した国際感覚をもつ薬剤師の育成を目的に、薬学部薬学科の5年次生を対象にした「海外アドバンス実務実習」を選択科目として設けている。この実習を選択した学生は、カナダのバンクーバーにおいて1か月間の実務実習を経験することで、海外のヘルスシステムや薬剤師業務にじかに触れることが可能であり、国際感覚豊かな広い視野と深い知見を涵養している点は、評価できる。
北海道医療大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	附属の施設である「北方系生態観察園」を無料で一般開放しているほか、「北方系伝統薬物研究センター」が地域の自治体と包括協定を結び、薬用植物の共同開発やその実用化を目指した共同研究を実施し、絶滅危惧種の栽培法の確立や遺伝子保存を進めるとともに、アイヌ民族が伝承してきた北方系伝統薬物の生物多様性解析を通じて、未知の薬効成分を探索して創薬に結びつけている。また、センターで維持・保存している希少な植物種を地域の自治体に提供するなど、これらの施設の取組みを通じて地域振興に貢献していることは特徴的な取組みとして評価できる。
北海道文教大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	子育て教育地域支援センター(文教ペンギンルーム)では、地域の保護者や子どもたちのふれあいの場として、子育てに関する相談活動、公開講座や特別講演などの実施を通じて、継続的に地域支援活動を行っている。また、学生がボランティアとして子どもと関わるだけでなく、同センターで開発した「開発力育成プログラム」を、こども発達学科の必修講義と連動して実施しており、学生の学習意欲の向上につながっている。さらに、2016(平成28)年からは、看護師を目指す学生の「子育て支援施設による母性看護学実習」でも同プログラムが実施され、同センターと看護学科による共同研究を行うなど、学科の枠を越えた取組みとなっていることは、評価できる。

		社会連携・社会貢献	外国語学部国際言語学科、人間科学部健康栄養学科及び同ことも発達学科の希望する学生が週に1回、地域の小・中学校においてアシスタント・ティーチャーとして授業支援を行っている。教育実習前の学生にとっては、「プレ実習」として学習効果があり、教員志望の学生が進路意識を固める機会となっている。また、2016(平成28)年度からは、市内のすべての小・中学校でアシスタント・ティーチャーの受け入れが可能となり、地域貢献だけでなく、学生の学習意欲の向上につながっていることは評価できる。
明星大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	貴大学では、地域社会への協力方針である「多摩地区を始めとする地域連携事業の推進」を達成すべく、東京都日野市や東京都八王子市と協定を結び、防犯ボランティアやデザイン学部の「企画表現演習5」など、正規の教育課程内・外を問わず、さまざまな地域連携活動を実施し、多くの学生がボランティア活動に参加している。さらに、これら取組みを支援するため、地域交流センターやボランティアセンターが中心となり、ボランティア活動先の紹介や助成を行っているほか、アンケート調査や学生による活動報告会を実施し、学生が活動の振り返りを行う機会を設けていることは評価できる。
山口県立大学	大学基準協会	教育方法	3学科(看護栄養学部看護学科・栄養学科、社会福祉学部社会福祉学科)間で、学科横断型・少人数参加型授業である「ヒューマンケアチームアプローチ演習」を4年次後期に開講し、保健・医療・福祉の各領域を幅広く理解し、支援サービスの連携・協働においてパートナーシップを発揮できる力を育てている。さらに、3学科の担当教員が継続して授業の改善を行った結果、学生の自己評価による学修到達度が向上したこと、また、学生相互によるプレゼンテーションの評価にルーブリック評価を導入し、学生による相互評価が教員による評価と高い相関を示すなど、学生、教員いずれの評価の精度も向上する効果を得られていることは評価できる。
		学生支援	欠席の多い学生や問題を抱えていると思われる学生、GPA2.0以下の学生については、学科会議等で情報を共有し、チューターが中心となって組織的に対応している。チューターは、「チューターのしごと—学生支援マニュアルダイジェスト版—」「チューターマニュアル」に基づいて個別面談及び個別指導を行うとともに、必要に応じて学科長や学部長による面談、保護者との面談を行っている。また、健康サポートセンターとも連携し今後の履修計画を含めた幅広い指導を行っている。このような継続的・組織的学修支援により極めて低い退学率を維持していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域の要望に応える「地域貢献型大学」として組織的に多様な活動を展開している。中でも、多くの学生が交流事業に参加するとともに、毎年多くの地域の利用者を得ている「地域交流スペースYucca(ユッカ)」、地域リーダー養成のため、受講生を県民より募集し、学生とともに学ぶ地域密着型学習システムを提供する「桜の森アカデミー」、長きにわたり就学前児童や小学生に食育活動を行う「食育戦隊ゴハンジャー」など地域住民の幅広い年齢層に活動を展開することで地域のニーズに応え、交流を深めることで地域社会に貢献している。これらは基本理念の一つである「地域社会との共生」に合致するものであり、評価できる。
立教大学	大学基準協会	教育課程・教育内容	全学部で実施している「RIKKYO Learning Style(学士課程統合カリキュラム)」は、「導入期」(1年次春学期)、「形成期」(1年次秋学期～2年次秋学期)及び「完成期」(3年次春学期～4年次秋学期)の3つの学修期に区分し、学生の視点に立って、「全学共通科目」・専門・正課外を統合的に捉え、4年間の学修全体を学生の成長プロセスに併せて設計されている。また、すべての科目をナンバリングし、学生に専門分野や難易度をわかりやすく明示することで、学生が自律的に学び進めることができる環境を提供しており、学士課程教育の理念として掲げる「専門性に立つ教養人の育成」を体現するカリキュラムとして評価できる。
		教育方法	経営学部では、学習指導の一環として、新入生を対象とした1泊2日の「ウェルカム・キャンプ」や、春学期に開催している学部長と1年次生とのランチミーティングを行っている。「ウェルカム・キャンプ」では新入生、教員、SAが参加し、プロジェクトベースのプログラムを実施しており、1年次の必修科目「リーダーシップ入門」に円滑に進めるよう配慮しているほか、SAがロールモデルとしての役割を果たすことで、SA自身の成長も促している。ランチミーティングでは、学部長が1年次生とともに昼食をとりながら、学部での学びに必要な知識や考え方などを教えているほか、学生からの意見や提案も聴取し、授業改善へ活用している。これらの取組みを通じて、学生の学習意欲と教育の質の向上を図っていることは、評価できる。
		学生の受け入れ	国際化戦略「Rikkyo Global 24」を踏まえ、「自ら考え、行動し、世界と共に生きる」新しいグローバルリーダーを育成するため、「聞く」「話す」「読む」及び「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験を活用したグローバル方式の入学試験(一般入試)を全国に先駆けて全学部で導入している。この制度では、海外留学や英語による専門科目の履修に対応できる英語コミュニケーション力に達する水準を各英語資格・検定試験に設け、水準を満たす者には英語の試験を免除としており、語学力の高い学生が多く在学することで大学全体の活性化につながり、貴大学が推進する国際化教育に即した取組みとして評価できる。
		学生支援	障がいのある学生に対する修学支援として、「立教大学しょうがい学生支援ガイドライン」を制定・公表し、「しょうがい学生支援室」を設けるなど、充実した障がい学生支援を行っている。また、「しょうがい学生支援対応事例集(授業実践編)」や具体的な支援の基準を設定した「立教大学しょうがい学生支援に関わる対応方針」を制定し、学内で共有している。さらに、「しょうがい者(学生・教職員)支援ネットワーク」を組織し、キャリアセンターとの連携による、障がいのある学生に係る就職プログラムを実施し、就職希望者の約8割の学生が就職を決定するなど、入学から卒業までにおいてきめ細かに支援していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	東日本大震災の復興支援について教育、研究及び社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野で復興支援活動を展開することを指針に定め、「東日本大震災復興支援本部」を設置し、全学的な連携・協力のもと、ボランティア活動や復興支援関連の研究活動等のさまざまな復興支援活動を実施している。特に、岩手県陸前高田市を重点支援地域に指定し、2012(平成24)年には、同市と連携及び交流に関する協定を提携し、行事の企画・参加、学生のフィールドワーク、職員研修を行うことで、地域交流及び現地の活性化を図っている。さらに、2017(平成29)年4月には被災地の大学と共同で「陸前高田グローバルキャンパス」を設置するとともに「立教大学陸前高田サテライト」を同キャンパスに設置しており、市民向け講演会や学生向けの体験学習プログラム等さまざまな取組みを展開しており、復興支援に継続的に取り組んでいることは評価できる。

ルーテル学院大学	大学基準協会	学生支援	「障がい学生支援委員会」を設置して障がいのある学生への支援体制を強化するとともに、障がい学生アドバイザー(教員)及び障がい学生コーディネーター(職員)を配置し、入学前から継続して面談を実施し、学生ボランティアサークル「ルーテル・サポート・サービズ」と協力しながら、手話通訳やノートテイクなど各学生の状況に応じたきめ細かな支援を行っている。また、障がい学生コーディネーター(職員)と図書館が連携し、視覚に障がいのある学生に対して教材のテキストデータ化や対面朗読を実施し、授業のサポートに取り組んでおり、これらの貴大学の専門性を生かした障がいのある学生への全学的かつ組織的な支援は、評価できる。
		社会連携・社会貢献	包括的臨床コンサルテーション・センターでは、臨床相談部門、臨床死生学研究部門及びトレーニング部門の3つを設け、それぞれ心理・福祉・教育の現場で働く対人援助の専門家及び管理職の養成に関するコンサルテーションや研究プログラム、研修等を行っている。貴大学の卒業生・修了生のみならず全国の心理・福祉・教育の専門職者あるいは組織を対象に高度な技能を修得する機会を提供しており、参加者が現場の課題に即した研究に取り組み、課題解決につなげるなどの成果にもつながっている。また、コミュニティ人材養成センターでは、三鷹市・武蔵野市・小金井市と連携し、住民自ら支援活動を企画・実施する力を養うための「地域福祉ファシリテーター養成講座」を開催し、ボランティア活動・地域活動等を通じて地域福祉を推進する人材の養成を長きにわたり行っている。これらの専門職者や地域の福祉の担い手を養う取組みを通じて貴大学の教育研究の成果を社会に還元していることは評価できる。
帯広畜産大学	大学改革支援・学位授与機構	教育研究組織	獣医学の実習施設である動物医療センターは、高度な専門医療を行う二次診療だけでなく、地域の獣医師会との合意に基づき犬猫等の小動物を含めて一次診療も行う施設として、学生が動物の診療に立ち会い、問診、検査、処置等の臨床診断に至るまでの基礎的な知識・技術を学ぶ実習の場となっている。
		教員及び教育支援者	大学の機能強化に資する優秀な人材を確保するため、業績評価に基づく年俸制を強力に推進し、122人のうち121人の教員が既に移行している。
		教育内容及び方法	「全学農畜産実習」では、農畜産技術のある一端を実際に体験し、農畜産への幅広い興味や問題意識を育てることを目的として、栽培実習、ブタ飼育実習を軸として、農業、畜産の基本は、生き物を大切に育て、それが犠牲になり、人間の食料となっていることを学んでいる。
		教育内容及び方法	農業高等学校からの推薦入学者への配慮として、上級生チューターによる一般入試の受験科目に対応した修学上必要な学力を補う補習教育(数学、生物、化学、物理、英語の入門科目)を実施している。
		学習成果	卒業後の進路について、農畜産の加工・流通に係るような企業等に多く就職しており、卒業時に所属するユニットにおける学習内容を反映した状況である。
		施設・設備及び学生支援	食品加工実習施設は、ハム、ソーセージ等の食品加工実習、バター、アイスクリーム等の乳製品製造実習を一貫した工程として体験することを可能とする優れた環境を提供している。
筑波大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」では平成23～28年度までに4件のプログラムが採択されており、これらのプログラムにより学生の海外派遣、留学生の受入を行っている。
		教育内容及び方法	文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」、「博士課程教育リーディングプログラム」に加え、平成26年度に「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されており、社会からの要請に応じたグローバル人材を育成するための教育プログラム等を提供している。
		教育内容及び方法	学士課程において、平成21～24年度まで文部科学省の「理数学生応援プロジェクト」により実施していた「開かれた大学による先導的研究者資質形成プログラム」を、平成25年度から全学に広げ、継続実施している。学士課程の1～3年次生を対象とした研究支援プログラムでは、プログラム採択者は、国際学会・国内学会での発表やサイエンス・インカレで文部科学大臣表彰等を受賞している。
		教育内容及び方法	大学院課程において、複数の研究科にまたがる分野横断型教育プログラムを開設し、博士課程教育リーディングプログラムに採択された2つの分野横断型学位プログラムは、外部からの評価も高く、社会からの要請に応える博士人材を輩出している。
		施設・設備及び学生支援	平成27年10月に、DACセンターを設置し、障害者支援における合理的配慮、全学構成員のダイバーシティの意識向上に取り組んでいる。
		施設・設備及び学生支援	全大会の茶話会や懇談会等の公式行事のほか、学長と学生との交流会を年2回開催し、学長及び副学長等の大学執行部が直接学生の意見・要望を聴く機会を設けている。
東京学芸大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に採択された「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～」(平成24～29年度)、文部科学省「委託事業」に採択された「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」(平成27～28年度)等、数多くのプロジェクト事業の実施成果を授業内容等に活かしている。
		教育内容及び方法	平成28年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「東アジア教員養成国際大学院プログラム」においては、北京師範大学、ソウル教育大学校と協力し、学生の短期留学、交換留学を実施し、将来の東アジア地域、更には世界で活躍できる高度な力量を備えた学校教員・教育支援人材等を養成している。
		施設・設備及び学生支援	平成26年度に附属図書館の改修を行い、アクティブ・ラーニング機能を持ったラーニングコモンズを整備し、学部学生の学習支援を行うほか、授業やセミナー、公開研究会、大学史資料室の学芸アルバム2015展、デジ読評価プロジェクト主催の講座等、数多くのイベントを開催している。

		教育の内部質保証システム	平成26年度に学長、理事・副学長が、27都道府県や3政令指定都市の教育委員会を訪問し、学校現場における課題や教員養成系大学への要望等を聴取するとともに、教育委員会との連携方策について意見交換を行い、いくつもの具体的な成果を得ている。
		教育情報等の公表	平成20年度より教育情報ポータル(E-TOPIA)を構築し、当該大学リポジトリと国立教育系大学等の機関リポジトリから、教育に関する研究成果を独自のキーワードで検索できる教育系サブジェクトリポジトリポータルを構築している。
東京芸術大学	大学改革支援・学位授与機構	教育研究組織	学内共同教育施設として、芸術資料の調査、収集、保存及び管理、芸術資料の展示公開等のために大学美術館を設置しており、学生の教育啓発に寄与している。
		教育研究組織	学内共同教育研究施設として、奏楽堂を舞台に、学部の枠を超えて、演奏及び総合的舞台芸術の創造的な「場」をプロデュースする演奏芸術センターを設置しており、この目的に沿う授業科目を開設している。
		教員及び教育支援者	招へい教員制度、特別招へい教員制度及び卓越教員制度によって、海外の優れた芸術家を招く体制が整っており、学生はその指導を受けることができる。
		学生の受入	早期教育を重点化しつつ、そこからさらに類稀な才能を持つ人材の確保につなげるため、レッスン時間の倍増等、特別な教育課程が適応されるSSP(Special Soloist Program)を構築し、高等学校2年生からの「飛び入学」試験を実施していることは、特色ある取組である。
		教育内容及び方法	多様な人々が共生する社会を作る人材育成プロジェクトとして”Diversity on the Arts Project”を創設し、福祉の実践者、政治、法律、社会学、次世代ロボット研究、文学、建築、IT、アート、文化政策等様々な領域の専門家を招き、福祉の「今」を哲学する講義や、コミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習等によって「アート」と福祉が重なり合う領域をお互いの作用において拡張しながら、学生が社会人とともに学習する機会を体系的に構築している。
		教育内容及び方法	平成26年度に文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された事業及び平成27年度並びに平成28年度にそれぞれ文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択された事業等を基盤に、教育のグローバル化を進めている。
		教育内容及び方法	「日本画研究」(古典模写)の授業では、表現技法・様式・素材に関する理論考察に加え、身体作業を重視した精緻な古典模写の実習に重点が置かれ、研究成果としての作品の質の高さを実現するとともに、個の表現にとどまらない、伝統に立脚した普遍的な創造性の獲得を目指している。
		学習成果	第19回ライブツィヒ国際ヴァイオリン・パロックヴァイオリン部門における、日本人初の第1位獲得や、ベルリン国際映画祭短編部門審査員賞(銀熊賞)受賞に代表されるように、在学生・卒業(修了)生の能力・技能に対する国際的な評価が高い。
富山大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	すべての学部にあたる全学的な学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、学生が身に付けるべき知識・能力として、幅広い知識、専門的学識、問題発見・解決力、社会貢献力、コミュニケーション能力の5項目を設定している。この全学的方針に基づき、各学部又は学科が、これら5項目をそれぞれさらに具体化する形で達成目標と指標を明確に定め、それを当該学部・学科の学位授与方針としている。さらに、学位授与方針に明示したこれら5つの能力に対応させて、入学時に求める資質・能力を示す入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を策定するとともに、5つの能力のそれぞれを身に付けるための学修内容・学修方法・学修成果の評価方法を定めた教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を策定している。このように、3つの方針、及び全学の方針と学部・学科の方針とが、5項目の能力を軸に極めて整合的に構築されている。
		教育内容及び方法	平成27年度に文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「地域課題解決型人材育成プログラム」を通して、社会のニーズに対応した人材を養成している。
		教育内容及び方法	平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」、平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン」、平成25年度文部科学省「先進的医療イノベーション人材養成事業【未来医療研究人材養成拠点形成事業】」に採択された「地域包括ケアのためのアカデミックGP養成」、平成26年度文部科学省「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業【課題解決型高度医療人材養成プログラム】」に採択された「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」を通して、社会のニーズに対応した人材を養成している。
		教育内容及び方法	「大学の世界展開力強化事業(キャンパス・アジア中核拠点支援)」による「高度職業人育成コース」について、補助金による事業終了後も、和漢薬領域を基盤とした高度職業人の育成プログラム(PDNP)として継続し実施している。
		施設・設備及び学生支援	アクセシビリティ・コミュニケーション支援室では、障害のある学生をトータルに支援できる組織として、保健管理センター等と連携しながら幅広い学習支援及び生活支援を行っている。
琉球大学	大学改革支援・学位授与機構	教員及び教育支援者	グローバル教育支援機構に入試データの分析等を担う専門性の高いUEA(University Education Administrator)を配置することにより、教育支援機能の高度化を進めている。
		教育内容及び方法	URGCC(琉大グローバルシティズン・カリキュラム)の7つの学習教育目標に対する学習到達度の評価基準を観点ごとに分け、それぞれに到達すべき段階を具体的な指標で記述し、尺度で示した全学版ルーブリックを策定するとともに、学士教育プログラムごとに学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針の対応関係を示したカリキュラムマップを作成し、整合性・一貫性を確認している。

		教育内容及び方法	平成25年度に採択された文部科学省のCOC(地(知)の拠点整備事業)、平成27年度に採択されたCOC+事業を通じて地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施するとともに、平成26年度に採択された「うりずんプロジェクト～「沖縄型」インターンシップの展開～」を通じて多くの学生に、県内企業でのインターンシップを提供し、さらに、同省の支援終了後も沖縄総合事務局の支援を受けることによってインターンシップ機会の提供を継続し、学生に多面的な職業体験を得させている。
		教育内容及び方法	医学部医学科において、平成24年度に「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実「グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式」」が文部科学省の「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業」に採択され、新たな診療参加型臨床実習モデル(ポリクリ琉大方式)を構築している。
		教育内容及び方法	卒業認定に際して、修得される単位の認定の一環として学習の総まとめとなる卒業論文、卒業研究等に対する評価を、それぞれの学士教育プログラムの分野の特性に応じたルーブリックを規定し、一部のプログラムを除いて評価基準表の適用によって公正性を担保して実施し、その結果を講評として学生と共有している。そのような形式をとらない場合でも、同等の方法によって実施あるいは実施を決定している。
		施設・設備及び学生支援	独自の修学支援制度として、学業成績優秀者に対する授業料免除、学術研究優秀者に対する授業料免除、琉球大学学生援護会による学生に対する奨学金等事業、琉球大学後援財団による経済的支援等を行うなど、多彩で手厚い学生の経済的支援を行っている。
		財務基盤及び管理運営	全学的な教育活動に関する自己点検・評価において、大学機関別認証評価の基準を活用するとともに、部局単位の外部評価を実施している。
政策研究大学院大学	大学改革支援・学位授与機構	教員及び教育支援者	大学の目的を実現するため、公共政策を研究する幅広い専門分野(経済学、政治学・行政学、数理統計学等)の教員を配置するとともに、政策担当者として顕著な実績が認められる中央省庁・地方自治体の行政官、国際開発等の実務家等を積極的に採用している。
		教員及び教育支援者	平成18年度より、テニユア制度の趣旨に沿ったテニユアトラック制度を整備し、適切に実施している。
		教員及び教育支援者	明文化された規則に基づいて、教員業績評価の結果に基づき特別手当等を支給している。
		学生の受入	現地面接や通信手段の活用、オンライン出願システムの整備、関係機関との連絡調整等、「全世界から相当数の留学生を受け入れる」ための多様な工夫や努力を行っている。
		教育内容及び方法	博士論文提出資格試験(QE)の制度が実質的に機能し、博士論文提出者の基礎的能力を保証している。
		教育内容及び方法	平成23年度における文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』基盤的研究・人材育成拠点整備事業」の総合拠点への採択、平成25年度における文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」への採択を背景として、科学技術イノベーション政策プログラム、「GRIPS Global Governance Program(G-cube)」を創設し、社会からのニーズに応えた人材養成を充実させている。
		学習成果	修了者の多くが主要な関係機関で活躍しており、かつ、派遣元機関が継続的に派遣している。
		施設・設備及び学生支援	学習環境の整備として、420の個人研究ブースを設置し、学生全員に割り当てており、自習や参考文献の保管等に活用できるようにしている。
		施設・設備及び学生支援	プログラム・コーディネーターは事務的サポートのほか、履修方法、授業内容、教員との連絡・調整、成績に関すること等の相談に対応し、効果的に学習支援を行っている。
		施設・設備及び学生支援	プロフェッショナル・コミュニケーション・センター(CPC)において、平成28年において46のコースを開設し、ワークショップを120回、個人指導を1,000回以上実施するなど、効果的に活用されている。
		施設・設備及び学生支援	保健管理センターには医師免許を持つ専任の教員及び常勤の看護師を各一人配置し、特に、留学生に対する積極的な健康診断を実施し、健康が脅かされることが少ない学習環境を可能としている。
		教育の内部質保証システム	個々の教育プログラムについて外部評価を行うことを大学の方針として定め、平成28年度までに実施し、その結果を踏まえて大学全体としての自己点検・評価を計画的に実施している。
福島県立医科大学	大学改革支援・学位授与機構	大学の目的	東日本大震災と原発事故という未曾有の災害によって与えられた「県民のこころと体の健康を長期に見守り、福島復興の中核になる」という歴史的使命に対し、「福島県立医科大学ビジョン2014」を策定し、大学が果たすべき役割について明確に定め、教員及び学生に浸透を図っている。
		教育研究組織	医療人育成・支援センターは、総合科学、基礎医学、臨床医学、看護学の壁を越えて、優れた医療人の育成のための活動を行っている。また、ふくしま国際医療科学センターは、復興の姿を全世界に向けて発信するという重要な役割を担っている。
		教員及び教育支援者	女性教員の在職比率向上について具体的な数値目標を掲げ、男女共同参画推進本部が中心となって、仕事と生活の両立を支援する取組を実施している。産前・産後休暇及び育児短時間勤務の実施を促進するため、理事長裁量定数を活用し、教員の配置を行っている。
		学生の受入	医学部・看護学部では、アドミッション・ポリシーチェックリストを作成し、センター試験、個別学力試験・総合問題、面接において、7つの学力や態度のうち、どれに比重を置いて審査するかを示し、各評価方法の配点については毎年見直しを行い、入学者選抜に関する要項にて公表している。

		教育内容及び方法	医学部では、「放射線生命医療学」、看護学部では、「災害看護学」の科目を設置し、大規模災害に対応できる人材を養成し、社会からの要請に積極的に応えている。
		教育内容及び方法	学士課程のシラバスは、アウトカム基盤型教育の主旨に沿って、学生が到達すべき目標を一般目標及び行動目標として明示しており、目標達成に至る教育方法と内容を具体的に詳述している。
		教育内容及び方法	医学研究科災害・被ばく医療科学共同専攻の教育課程は、災害・被ばく医療に特化した内容で編成しており、長崎大学が協力・連携することで充実した教育研究を実現している。また、教育課程には、福島の前被災地や長崎の復興拠点等現地の実習も含まれている。
		教育内容及び方法	医学研究科医学専攻(博士課程)及び看護学研究科看護学専攻(修士課程)では、平成29年度から「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」(第3期)に採択されており、他大学と22病院が連携する広域プランに参加し、履修単位の互換や社会人入学制度を有する柔軟な教育システムを実現している。
		施設・設備及び学生支援	クリニカル・スキルラボ(スキルラボ)は実際の医療現場を模した治療用ユニットや各種シミュレーター(シミュレーション人形等)が充実しており、実技研修の場として優れたものになっている。
愛知県立芸術大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	美術特別研究「和紙素材の研究A、B」は、文化庁の大学を活用した地域芸術文化振興事業に採択された豊田市(小原和紙)との共同研究によって得られた成果を盛り込み、さらにその成果は、国際的に拡大した大学連携事業が、平成29年度日本学術振興会研究拠点形成事業アジア・アフリカ学術基盤形成型に採択された「現代に生きる“手漉き紙と芸術表現”の研究～サマルカンド紙の復興を中心に～」(愛知県立芸術大学、ウズベキスタン芸術大学、大連民族大学、壇国大学校)に発展している。
		教育内容及び方法	新しいオペラの舞台芸術を目指し、創作舞台の実験を行う目的で開設されている「複合芸術研究」は、両研究科が合同で舞台美術を制作する総合芸術プロジェクトであり、音楽研究科開設科目の「オペラ総合演習」と連動し、劇場でのオペラ公演を実現させている。
		教育内容及び方法	平成26年度にパリ・ソルボンヌ大学とコチュテル(Joint supervision of doctorates共同指導による学位授与)に関する協定を締結し、平成28年度には、この協定に基づき1人の学生が両大学から博士の学位を授与されている。
		学習成果	公募展「Seed 山種美術館日本画アワード2016」審査員奨励賞、「Tokyo Midtown Award 2016」準グランプリの受賞に代表されるように、在学生、卒業生、修了生の評価が高い。
		学習成果	陶磁専攻の学生は、授業の一環として、教員とともに陶磁器生産の関連企業、社会教育機関で、毎週プレゼンテーションを行うとともに、関連する研修を受けるなどして、地域産業と連携した学習経験を積むことを通じて、瀬戸、常滑、半田、四日市及び岐阜県東濃地域等の企業団体へ就職するなど、学習成果が明確に進路・就職の状況に反映されている。
		施設・設備及び学生支援	平成25年度に竣工した音楽学部棟は優れた音響環境を提供する室内楽ホールを備えるほか、個人用の練習室を備え、有効に活用されている。
		財務基盤及び管理運営	名古屋大学や他機関へ職員を派遣し、法人以外での実務を経験することで視野の拡大を図るなど職員の資質向上のための取組を行っている。
京都府立医科大学	大学改革支援・学位授与機構	教員及び教育支援者	平成22年度文部科学省「女性研究者支援モデル育成事業」に採択された「しなやか女性医学研究者支援モデル」において、男女共同参画推進センターを設置し、女性医学研究者支援及び子育て支援に取り組んでおり、フューチャーステップ研究員等の柔軟な勤務形態及び研究支援員制度を導入しているほか、病児保育室の開設及び病児保育地域スタッフによる子育て支援の保育体制を整備している。
		教員及び教育支援者	教員業績評価結果を教員業績評価実施要綱に基づき、勤勉手当や昇級に反映させることにより、教員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化を図っている。
		教育内容及び方法	平成24年度文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業」に採択された「診療参加型臨床実習の質保証システムの確立」により、教養教育の縦断的プログラム及び基礎医学・社会医学・臨床医学の水平的統合プログラムからなる分野において、国際認証型カリキュラムを導入している。
		教育内容及び方法	平成18年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択された「大学・地域一体型チーム医療教育」を京都府北部で実施したことを契機に、支援期間終了後も、医学科及び看護学科の学生がともに京都府北部の地域医療を支える基幹病院での臨床実習を体験することにより、地域医療やチーム医療を学ぶ地域医療教育推進事業として実施し、地域医療の質向上に貢献している。
		教育内容及び方法	平成21年度文部科学省「看護職キャリアシステム構築プラン」に採択された「循環型教育システムによる看護師育成プラン」では、看護学科4年次生から卒後3年目で基本的な臨床能力を身に付けた看護師を育成する一人前看護師養成コースを新たに設置するなど、附属病院看護部と看護学科の連携による学生から看護職の継続した教育を提供できるプログラムを構築している。
奈良県立大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に「地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材育成と地域再生」が採択されている。自治体・企業等、地域の関係機関との連携を強化しながら、全学体制で地域志向の教育・研究に取り組んでいる。
		施設・設備及び学生支援	平成27年度に新たに地域交流棟を建設して、地域交流室、キャリア・サポート室、国際交流室を同じフロアに設置し、学生の学習・生活支援等の環境を整備している。

県立広島大学	大学改革支援・学位授与機構	教員及び教育支援者	教員業績評価規程に基づき、教員の個人評価を継続的に実施し、基本研究費の配分や、任期付き教員の再任選考時の資料の一つとして評価結果を活用している。
		教育内容及び方法	文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」(平成26～31年度)に選定されたことから、学外の地域活動を組み込んだ行動型学修と、教室内のディスカッションやディベートを通じた参加型学修からなる「県立広島大学型アクティブ・ラーニング」(CLAL)を全学の70%の授業に導入し、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者(アクティブ・ラーナー)の育成に努めている。
		教育内容及び方法	社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うため、「大学生の就業力育成支援事業」(平成22～23年度)の成果を継承する、全学共通教育科目に「キャリアデベロップメント」「キャリアビジョン」「インターンシップ」等のキャリア科目を設けており、社会で必要となる能力、組織で必要となる姿勢・態度を養成している。
		教育内容及び方法	教育GP「学士力向上を図るフィールド科学の創設～中山間地域の生物資源の体系的活用による実践的教育～」(平成20～22年度)の成果を継承・発展させて、平成23年4月にフィールド科学教育研究センターを設置するとともに、学部共通の「基幹科目」の中に「フィールド科学」や「フィールド科学実習」を配置し、「卒業論文(フィールド科学)」の履修を含めて、地域課題解決や特産品の加工や創出を担う人材育成に努めている。
	財務基盤及び管理運営	法人職員に対して目標管理制度を導入するとともに、キャリアビジョンシートの作成を通して自らのキャリア形成を意識させる取組等により、法人職員の計画的・主体的な職務遂行意識の醸成やキャリアイメージの構築等に取り組んでいる。	
大阪女学院大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	英語教育及び教養教育、英語教育及び専門教育を統合化し、それぞれの専門領域の内容を英語で学び、学生が卒業要件単位のおよそ6割を英語で学習する教育課程を編成し、さらに学生一人一人の状況に合わせた教育指導、海外における体験型の学習への参加とプログラムの充実等の取組が、大学で学んだ専門分野を活かせる企業に就職している成果につながっている。
		教育内容及び方法	「情報の理解と活用」の必修科目において、ICT・アプリケーションを駆使する力や情報倫理を育成すると同時に図書館等を活用し、PBL型授業として小論文を英語で発表させるなど情報リテラシー科目と英語教育を統合した実践を行っている。
		教育内容及び方法	共通英語科目については、必修科目、選択科目とも全科目の評価方法等を含めて具体的に記載した『College Catalogue for English Teachers』を、英語を使用言語とする専門教育科目については、教員用マニュアル『For Teachers of Specialization Courses: Introduction and Teaching』を整備し、シラバスの記載内容の具体化、詳細化が実現している。
		教育内容及び方法	英語の基礎学力が不足している学生はFoundation levelクラスに在籍し、比較的易しい独自教材を使用する「Reading」、「Writing」、「Grammar」及び「Communication」の各科目を基礎養成科目と位置付け、語彙力を高めるとともに英文法の基礎力を確かなものとするよう対応策を講じている。
		学習成果	英語の運用能力が入学時の成績を問わず大きく向上している。
		施設・設備及び学生支援	ラーニング・ソリューション・センターにおける教育研究系コンピューターネットワークの運用管理、LMSによる学習環境の整備及びそれらに対応したデジタル教材作成の支援によってネットワークとタブレット端末を連携させた学習環境を実現している。
		施設・設備及び学生支援	OJUゼミ等の充実により、平成24年度以降の退学率が減少しており、経済的理由による退学者の数は一定のところ、学習意欲等による退学者は半減している。
		施設・設備及び学生支援	大学独自の制度として、「Wilmina Spirit Scholarship(自律学修応援学費減免奨学金)」、「自宅通学圏外学生支援奨学金」及び成績優秀者に対する支給奨学金によって学生に対する経済的な援助を充実させている。
放送大学	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	平成22～27年度までUPO-NET(ユーポネット)事業として、e-learning型の自己学習教材を数社の出版社の協力を得て開発し、基礎的な教材等を学生に無償で提供しており、平成28年度からは「放送大学自己学習サイト」として基礎的な教材等を無償で学生に提供し、基礎学力不足の学生の自主学習に配慮している。
		教育内容及び方法	オンライン教育センターを設置し、インターネット上において学習過程における教材提供、教員及び学生間の質疑応答、学生間の討論、課題提出等を行う方法であるオンライン授業を平成27年度から導入し、インターネットの双方向性を活用して、これまでの放送授業に加え、授業内容に応じた多彩な学習指導を可能としている。
		教育内容及び方法	放送授業については、単位認定試験を全国一斉に実施することによって、学習の到達度を測り、客観的かつ厳格な単位認定を行っている。
		施設・設備及び学生支援	学生サポートセンターでは、入学希望者、在学生等からの電話による質問、相談への対応のみならず、センターから在学生に対して電話によるアプローチを行い、積極的な支援を行っている。
		施設・設備及び学生支援	身体及び視聴覚の不自由、精神疾患等の障害により修学上の特別措置の必要な学生に対する対応を、大学として様々な面で着実に進めている。
愛知学泉大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	家政学部の3専攻共通の初年次教育科目として、1年次の「未来へつなぐアウトリーチⅠ」、2・3年次の「未来へつなぐアウトリーチⅡ、Ⅲ」など、体験型ボランティア実習を基礎科目群中の教養分野に導入している点は評価できる。
		2-3.学修及び授業の支援	現代マネジメント学部及び家政学部とも平成28(2016)年度より、非常勤講師にもオフィスアワーの時間を設け、学生の学修面におけるサポートを行っていることは評価できる。

		4-3.自己点検・評価の有効性	教員個人におけるPDCAサイクルが、大学全体の自己点検・評価活動のもととなり、個々の改善事項が大学全体の成果として表れている点、及び全学的に行う自己点検・評価体制が確立され、人事評価制度と連動して機能している点は評価できる。
青森大学	日本高等教育評価機構	1-2.使命目的及び教育目的の適切性	「青森大学ルネッサンス」を提唱し、学生に身に付けてほしい「3つの力」を具体的に示すとともに、「青森大学基礎スタンダード科目」の設定によって基礎・教養教育の再構築を実現し、特色のある教育を展開していることは高く評価できる。
		1-2.使命目的及び教育目的の適切性	「地域貢献基礎演習」「地域貢献演習」等、地域に貢献できる大学として、具体的かつ重要な科目を設置し、地域と密着した教育を行っていることは高く評価できる。
		3-3.大学の意思決定の仕組みと学長のリーダーシップ	学長が統括する「教学改革タスクフォース」の設置と運営によって、大学の教育における継続的な改革を実行していることは高く評価できる。
		4-2.自己点検・評価の誠実性	大学独自の「自己点検・評価シート」を作成し、報告と報告事項に関するエビデンスを併記するようになっていることは高く評価できる。
浦和大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	こども学部こども学科で行っている「親子のひろば『ぼっけ』」を活用した演習授業は、地域との連携における教育を実践するものとして評価できる。
大阪青山大学	日本高等教育評価機構	2-3.学修及び授業の支援	学習支援アドバイザーが発達課題のある学生にも対応できることは評価できる。
大阪成蹊大学	日本高等教育評価機構	1-3.使命目的及び教育目的の有効性	必修の初年次教育科目である「大学での学びとキャリアを考える」の中で、建学の精神や大学の使命・目的、教育目的について学生の理解を深めていることは評価できる。
		2-2.教育課程及び教授方法	「教学改革会議」のもとに20のプロジェクトチームを組織して教育改革への取組みが進められていることは評価できる。
大阪総合保育大学	日本高等教育評価機構	2-5.キャリアガイダンス	就職希望者に対する就職者の割合が3年連続100%であり、総就職者数に対する専門職への就職者数の割合も9割を超えていることは評価できる。
沖縄キリスト教学院大学	日本高等教育評価機構	2-7.学生サービス	沖縄県の経済的状況を考慮し、給付型奨学金による支援を充実させている点は、高く評価できる。
京都華頂大学	日本高等教育評価機構	2-9.教育環境の整備	ピアノ練習室は、全面に透明な防音ガラスを用いて学生が窮屈さを感じないような空間となっている。室内で練習している学生と、練習に訪れた学生がコミュニケーションを図り、学生の主体的な学びにつながっていることから、高く評価できる。
		2-9.教育環境の整備	図書館の和室閲覧席は、畳敷きの和の空間となっており、学生がくつろいで学修する場所となっている。座卓やカウンターを設置し学び合いができるような配慮がされており、学生の協働的な学びの場になっている点は高く評価できる。
倉敷芸術科学大学	日本高等教育評価機構	4-1.自己点検・評価の適切性	自己評価委員会に、産官学から外部評価委員を加え、透明性を高めるなど、自己点検・評価の実質化に努めている点は、高く評価できる。
山陽小野田市立山口東京理科大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	3学科ともJABEE認定の教育プログラムを有し、継続審査を受けて認定を維持しており、JABEEの考え方を教育改善に活用し、全学的に展開していることは評価できる。
		2-5.キャリアガイダンス	文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」等のキャリア育成支援事業に継続的に採択されていることは評価できる。
諏訪東京理科大学	日本高等教育評価機構	2-5.キャリアガイダンス	地元企業との交流を通して学生に地域産業への理解を促す活動を充実させており、県内就職率が高く、大学設立の趣旨・目的に沿った成果を挙げている点は、高く評価できる。
		3-1.経営の規律と誠実性	学生及び全教職員に地震発生時の行動や安否報告等について記載された「諏訪東京理科大学大地震対応マニュアル」を作成し、学生証や職員証とともに携帯するよう指導を徹底している点は、高く評価できる。
千里金蘭大学	日本高等教育評価機構	2-5.キャリアガイダンス	「キャリアセンター」を中心に、学生の社会的・職業的自立に関する支援体制を整備し、支援を行っていることで、学生の就職等に対する意識や意欲を高め、高い就職率を維持していることは評価できる。
高崎商科大学	日本高等教育評価機構	1-2.使命目的及び教育目的の適切性	使命・目的の達成のために、実学教育・人間教育の更なる成果の高揚を目指す課外教育プログラムを担当する「経理研究所」を中核にして、平成28(2016)年度に公認会計士試験(論文式)に、全国最年少を含む合格者が輩出した点は高く評価できる。
高千穂大学	日本高等教育評価機構	3-4.コミュニケーションとガバナンス	教職員が理事長・学長に直接提案できる制度として「高千穂大学活性化対策提案制度」を整備し、活用していることは評価できる。
千葉科学大学	日本高等教育評価機構	2-6.教育目的の達成状況の評価とフィードバック	薬学部における入学時の1年生に対してアカデミック・アドバイザーの活用及び各学生の個人カルテをもとにした細やかな学修指導がなされていることは、高く評価できる。
		2-9.教育環境の整備	図書館内には、アクティブ・ラーニングに対応したラーニングコモンズ学習室が用意され、24時間利用が可能であり、学生の深夜帰宅に対しても安全対策が講じられていることは、高く評価できる。
帝京平成大学	日本高等教育評価機構	2-1.学生の受入れ	大学入試センター試験利用入試以外の全ての入試において面接を行い、大学のアドミッションポリシーの趣旨に合致した学生の選抜を実施している点は高く評価できる。
帝塚山学院大学	日本高等教育評価機構	2-9.教育環境の整備	学生食堂を特定給食施設として大学直営とし、臨地実習施設として利用するほか、学生アルバイトを登録して、実践教育にも配慮しながら運営している点は特色ある取組みとして評価できる。
東京福祉大学	日本高等教育評価機構	1-1.使命・目的及び教育目的の明確性	大学の使命が極めて具体的かつ、高校生や保護者にもしっかりと伝わるように表現されており、それを具現化する大学の教育課程や教授方法にも、確かに反映される実用的なものであり評価できる。
		2-1.学生の受入れ	小論文・作文等の採点に当たり、正確かつ公平に採点できるよう、精確な採点基準表が作成され、採点担当者に共有されている点は評価できる。

		3-4.コミュニケーションとガバナンス	「全体ミーティング」について、週1回程度の開催頻度が保たれており、開催の様子が映像配信され全教職員に共有されているなど、複数のキャンパス間の迅速かつ円滑な情報伝達・意思共有、加えて教職員研修の場として有効に機能している点は評価できる。
徳島文理大学	日本高等教育評価機構	1-1.使命・目的及び教育目的の明確性	新入生に対して、理事長及び学長が、建学の精神である「自立協同」に関する必修科目「文理学」の一部を担当するなど、建学の精神、大学の基本理念、使命・目的及び教育目的を浸透させる努力を重ねている点は高く評価できる。
		2-2.教育課程及び教授方法	香川薬学部では「ES(Education Staff)制度」を導入し、学生自身が主導するグループ学修による学力向上を目指した活動を支援していることは評価できる。
		2-3.学修及び授業の支援	新入生一人ひとりに各学部・学科のチューターあるいは担任が付き、「学習ポートフォリオ」をもとに面談を行い、教員とのきめ細かい連携を構築しながら、大学生活をサポートしている点は評価できる。
		2-6.教育目的の達成状況の評価とフィードバック	各教員が授業評価アンケート結果に対するコメント及び今後の授業改善点を「アクションプランシート」としてまとめ、評価結果と併せて学内ホームページで公開し、学生にフィードバックしている点は評価できる。
		2-7.学生サービス	徳島県と連携した「とくしまボランティアパスポート制度」を導入し、ボランティア活動を単位化するとともに、初級編から中級・上級編までメニューを揃え、活動の積極的な展開を促す仕組みが整えられている点は高く評価できる。
		2-9.教育環境の整備	日本有数の豊かな響きと輝く音色を誇る「むらさきホール」をはじめ、「ポストホール」「アカサスホール」「村崎サイメモリアルホール」など特色ある教育施設・設備を設置し、地域の文化・芸術の発展のために広く社会に貢献している点は高く評価できる。
		2-9.教育環境の整備	教育・研究環境面において、最新型NMR等の高性能な解析機器類を用いた学生実習体験や最新鋭の検査・撮影機器や画像処理機材等による臨床現場を想定した実習を行っている点は高く評価できる。
3-1.経営の規律と誠実性	今後予測される南海トラフ地震の発生に備え、徳島県との共催による「減災科学シンポジウム」の開催、学生に対する防災避難訓練、防災マニュアルの周知など防災教育に力を入れている点は評価できる。		
苫小牧駒澤大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	地元の歴史・文化に即したアイヌ語及びアイヌ文化に関する科目を開設し、更には演習科目の学修成果を発表する機会として、一般市民を対象とした学生研究発表会及び卒業研究発表会を開催していることは、特色ある教育の取組みとして評価できる。
名古屋芸術大学	日本高等教育評価機構	3-1.経営の規律と誠実性	大学独自にエネルギーの削減目標を定め、教職員及び学生が一丸となってエコキャンパス化を積極的に推進し、エネルギー削減を実施していることは、高く評価できる。
西九州大学	日本高等教育評価機構	2-6.教育目的の達成状況の評価とフィードバック	少人数担任制度及び学生カルテを作成、更に日報・週報を作成してこまめに学生の状況の把握に努め、対応を行っていることは評価できる。
日本ウェルネススポーツ大学	日本高等教育評価機構	1-2.使命目的及び教育目的の適切性	廃校活用による資源の有効活用と、その運用による地域活性化は社会的意義が高く、その先行事例であることは評価できる。
日本経済大学	日本高等教育評価機構	2-7.学生サービス	熊本地震の際に、被害状況を早急に把握し、学内を挙げて支援することを公表するとともに、被害に遭遇した学生及び家族の救済に資するため、学内及び学外で募金活動を実施した点、また、震災の被害に対しボランティア活動を実施した点は評価できる。
		2-9.教育環境の整備	福岡県太宰府市のキャンパスには、広大なイングリッシュガーデンを整備し、四季折々の自然環境として地域にも開放し、地域貢献の一役を担っていることは高く評価できる。
日本女子体育大学	日本高等教育評価機構	2-7.学生サービス	健康管理センターは日常的に医師や専門スタッフを配置した診療所として、大学のスポーツ活動のコンディショニングに加え、婦人科診察やカウンセリングなど、学生や教職員に対する心身両面を支援する機関として機能している点は評価できる。
羽衣国際大学	日本高等教育評価機構	4-2.自己点検・評価の誠実性	卒業生の就職先企業等を積極的に訪問して、輩出した人材の社会的評価についてヒアリング調査をするなど、エビデンスに基づいた自己点検・評価を行っている点は高く評価できる。
八戸学院大学	日本高等教育評価機構	2-9.教育環境の整備	廃棄処分が予定される図書を学生及び教職員に無償で提供して再利用を促すとともに、この趣旨に賛同する者から寄附を募り、定期的に「国境なき医師団」へ寄附を行う図書館の活動は、建学の精神を具現化したものとして、高く評価できる。
		4-1.自己点検・評価の適切性	自己点検・評価の客観性を高めるために、同一法人内の短期大学部との相互評価による検証実施を行っていることは評価できる。
浜松学院大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	大学独自の学修プログラムである「DiCoResプログラム」が開発・導入され、長期学外学修プログラム「DiCoResプラス」が文部科学省のAP(大学教育再生加速プログラム)に採択されている点は評価できる。
東日本国際大学	日本高等教育評価機構	2-5.キャリアガイダンス	学内にはキャリアコンサルタントを登用し、東京都内に就職支援の拠点を置くことによって、キャリア教育を更に充実させている点は高く評価できる。
福山大学	日本高等教育評価機構	4-1.自己点検・評価の適切性	多岐に及ぶ自己点検・評価項目の達成度を可視化するために、項目ごとに数値化している点は評価できる。
文化学園大学	日本高等教育評価機構	2-9.教育環境の整備	服飾に関する貴重な文献や資料を所蔵する図書館、実物資料を収集、展示している文化学園服飾博物館、ファッションリソースセンターなどは、大学の教育研究に重要な役割を果たしており、評価できる。

八洲学園大学	日本高等教育評価機構	2-3.学修及び授業の支援	eラーニングシステム「eLy」では一定期間アクセスがない学生には自動的に連絡メールが送られることや、学生からの質問に対しては定められた期間内に回答することを原則とするなど、各種の施策により学修を効果的に支援していることは評価できる。
横浜商科大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	カリキュラムを5つのプログラムに分けて、それぞれの特徴を明記し、学生を主体的な学びに導くよう工夫している点は高く評価できる。
		2-3.学修及び授業の支援	復学オリエンテーションを実施し、休学者の円滑な復学の実現に配慮している点は高く評価できる。
LEC東京リーガルマインド大学院大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	修士論文指導にマイルストーン管理の手法を取入れ、集団指導制度と併せて効果をより高める取組みを行っている点は高く評価できる。
稚内北星学園大学	日本高等教育評価機構	2-2.教育課程及び教授方法	アクティブ・ラーニングの効果的な実施のためのカリキュラム編成をしており、「地域に貢献する」という目的実現のため街を学修の場と捉え、実践的な教育を展開している点は評価できる。

2. 短期大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
会津大学短期大学部	大学基準協会	教員・教員組織	教員の資質向上のために学外研修制度や在職中の大学院通学制度があり、実際に教員に活用されることで、若手教員の在職後の学位取得につながっている点は評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域活性化センターに外部組織から選出された委員による「地域活性化センター運営推進会議」が置かれ、活動報告と意見交換による連携強化が推進されており、地域貢献に効果的な役割を果たしていることは評価できる。また、産官民学の連携として産業振興及び観光振興に向けた特別講演会の継続的開催、福島県内自治体・組織と連携した受託事業の取組み、生涯教育として実施される多くの派遣講座、学生参画型実学・実践型教育、復興支援活動などさまざまな社会連携・社会貢献活動が行われており、これらは教育研究の成果の地域社会への還元としてきわめて優れたものであり高く評価できる。
鹿児島県立短期大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域研究所では、地域研究に関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究プロジェクトを推進している。具体的には、これまで地元の「鯉節」産業に関わる地域企業と連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。さらに、奄美サテライト講座のような離島、遠隔地での講演を積極的に行っている。これらは「地域発展に寄与する」という貴短期大学の理念に合致するものであり高く評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域にとどまらず、学生間で中国の大学との間に開設されているインターネットのブログでは、日中両言語による鹿児島の観光を中心とした地域を紹介しており、中国からのアクセスも多く、地域観光に貢献してきたことや、国際共同研究として、ドイツの大学との研究交流が長期間続き、洋書及び和書の出版という共同研究成果が出ていることは高く評価できる。
倉敷市立短期大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	貴短期大学の理念（「地域の発展に寄与する」）を示す取組みとして、各種講座（倉敷市立短期大学公開講座、倉敷市立短期大学子育てカレッジ専門研修講座等）をはじめ、保育学科・専攻科保育臨床専攻の親子交流広場「くらっこ」、学生が企画・運営を行う「くらんち」や、服飾美術学科・専攻科服飾美術専攻では、総務省地域経済循環創生事業による地域資源を活用した共同商品開発、「デニムのまち児島」発信イベント、ファッション・デザイン関連コンテストへの参加などを通じて、地域住民との協働をベースにしながら多くの教員・学生が関わり、社会連携・社会貢献を果たしていることは高く評価できる。
三重短期大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	大学の理念に基づき、「地域連携委員会」「地域連携センター」「地域問題研究所」などの組織を整備し、①生涯学習機会の提供、②高等学校との連携、③産学官連携、④市政連携、⑤地域の大学連携、⑥学生ボランティア活動支援など多種多様な社会連携・社会貢献活動を全学的に推進していることは評価できる。とりわけ、貴短期大学が自治体職員の研修機関としての役割を果たしていることや、食物栄養学専攻の学生が地元パン業者との共同商品開発に参画し、教育活動と地域貢献を結びつけていることは高く評価できる。
札幌大谷大学短期大学部	日本高等教育評価機構	2-3.学修及び授業の支援	「一人も取りこぼさない教育」という目標のもとに徹底した学修支援を行い、近年は退学者が極めて低い水準にとどまる（皆無の年もある）という成果を挙げていることは、高く評価できる。
福岡こども短期大学	日本高等教育評価機構	2-3.学修及び授業の支援	クラス担任と地区アドバイザー、幼児教育研究会の担当という複数の立場での教員との関わりによって、学生が学修の方向性や意欲を見失うことのないよう支援している点は高く評価できる。 学生が「幼児教育研究会」活動に所属し、「こどもの日を祝う集い」「太宰府七夕まつり」「こどもフェスティバル」を公開講座として全学を挙げて開催し、ボランティアとして地域貢献している点や、その積極的な参加・活動報告が公表されている点は高く評価できる。
		2-9.教育環境の整備	福岡県太宰府市のキャンパスには、広大なイングリッシュガーデンを整備し、四季折々の自然環境として地域にも開放し、地域貢献の一役を担っていることは高く評価できる。
			実習施設としての役割を兼ねる「こども劇場」は本格的で安全性が確保された舞台設備であり、学生の実習・発表等に利用されるとともに隣接の幼稚園・保育園はじめ近隣の幼児と学生の交流の場としても活用されていることは評価できる。

文化学園大学短期大学部	日本高等教育評価機構	2-9.教育環境の整備	優れた服飾の実物資料を収集・展示している文化学園服飾博物館、貴重なファッション資料が保持されているファッションリソースセンター、文献や資料を所蔵している図書館、模擬店舗実習室など特色ある施設を揃えていることは、短期大学の教育研究に重要な役割を果たしており評価できる。
北海道科学大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みを持ち、学内外に表明し、定期的に点検している。特に国家資格取得に向け測定指標を確認し定期的に点検し学習成果の向上に努めている。各科目共通で、「知識力」、「応用力」、「展開力」の三つの軸で評価している。学習成果を査定する指標としてGPA制度を導入し活用を図っている。
		自己点検・評価	日常的な自己点検・評価活動に全教職員が関与し、成果を活用している。全教員はその日の学生の反応を振り返り次回の講義、実験実習を行うように心がけ、授業改善アンケートを行い、各教員は必ずコメントをしている。前回(前年度)の結果も考慮して次回(次年度)の講義に向けての指標とし、授業改善に生かしている。
		教育課程	学科の学位授与の方針に従って卒業を認定された者のほとんどが、二級自動車整備士の国家資格を取得し、自動車業界で活躍している。そのことから、学位授与の方針には社会的な通用性が認められる。
		学生支援	学務システムで単位認定状況の閲覧が可能であり、出欠状況もLMS(Learning Management System)で全教員が把握し学生指導に役立てている。
		学生支援	交通安全のための講習会の定期開催、運転免許保持者へのセーフティラリー参加促進、企業説明会や卒業生就職セミナー、業界説明会等のガイダンスや担任の指導により就職希望学生の就職率が非常に高い。
修紅短期大学	短期大学基準協会	学生支援	教務学生課の職員は、全学生の顔と名前を把握しており、教員と連携を図り業務を推進している。また、窓口対応等を通して、入学から卒業まで、学生と直接的な対応をし、手厚い学生支援を行っている。
		学生支援	高い学習意欲を持つ学生に応える授業科目として、食物栄養学科では「食物栄養学特講」を設置し、食物栄養学に関する最新の知見及び技術を紹介し、新しい知見を知る楽しみを伝える授業としている。幼児教育学科では2年次後期に「音楽Ⅲ」を中心とする授業の中で行われる「こどものためのファンタジックコンサート」において、教員は学生の特長と個性を把握し、適材適所に学生を配置し、高いレベルのコンサートの完成を目指しているなど、高い学習意欲を持つ学生の興味に応え、能力を伸ばす授業を展開している。
		学生支援	学生の地域貢献は盛んであり、「一閑夏まつり」への参加、「希望郷いわて国体」への学生競技役員としての参加、「障がい者スポーツ大会」の選手団サポート活動、「中学生バレーボール教室」のサポート、「平泉中尊寺花まつり」の支援、「タッチベルクラブ」の被災地等への演奏活動など活発に活動している。
秋田栄養短期大学	短期大学基準協会	教育課程	授業科目「ゼミナール」の中で学生が開発した、地域の特産品を材料とした新メニューの調理実習を取り入れた講座を移動公開講座として、秋田県内各地で開講している。このことにより、主体的な学習が深められ、授業と連携することにより学生が地域社会と有機的なつながりを持つようになった。
		学生支援	成績表を保護者に送付する際、クラス担任は、学生一人ひとりに対して学習状況、生活状況等に関するコメントを付して送付している。これらの取り組みは、学科全体として組織的に行われ、学生の様子を保護者と共有している。
		学生支援	学業奨学生制度、家族学費支援制度、学園内入学金制度、貸与奨学生制度、社会人入学奨学金制度など充実した各種奨学金制度は、地域の学生の多様な状況に対応し、学生の就学の機会を支援している。
		学生支援	入学前教育として、栄養等に関する新聞記事を毎日切り抜き、感想を書かせる課題レポートを数回提出させている。入学後も引き続き授業の題材として扱い、社会的事象に興味・関心を持たせ、自主的な学びを促し、栄養士に対するモチベーションの向上等、学習意欲を喚起させている。
聖霊女子短期大学	短期大学基準協会	学生支援	「与えあう、受けあう」の基本姿勢を育むという観点から、学生に積極的に地域貢献を実行させるため、その活動を単位化した必修科目「体験学習Ⅰ・Ⅱ」を開講している。これにより、学生にボランティア活動や地域貢献の意義を自覚させ、学生の人格形成に大きく寄与している。
		物的資源	学生の利用に供する指定図書や参考図書のコーナーの近くに絵本や紙芝居を配置して、気軽に閲覧できるように工夫し、図書館の利用状況の改善につなげている。
羽陽学園短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	学習成果は、機関レベル、教育課程レベル(4つの能力)、科目レベル(14項目)と段階的に示されており、量的・質的に学習成果を測定する仕組みを持っている。
		人的資源	FD活動は、毎月1回事務職員も参加するFD懇談会、学生の参加する懇談会、公開授業及び授業検討会、全教員を対象としたFDワークショップ等を実施している。また、学生、事務職員をも交え、学習成果の向上に積極的に取り組み、活動の結果をFD活動報告書にまとめて公表している。
		人的資源	県内の国立大学が主催する「FDネットワークつばさ」に加盟し、地元や米国の大学で開催されたワークショップに教員が参加し、資質・能力の開発が行われている。
		物的資源	省エネルギーの取り組みについて、電力のデマンド・監視装置を設置し、全機器の使用量を監視し、最大需要電力の管理を行い節電している。
		物的資源	図書館においては、多数の蔵書を有しており、閲覧席は学習に配慮したキャレル型のものが主に配置され、十分な数が確保されている。また、シラバスに対応したコーナーの設置、OPACの公開、卒業研究のためのレファレンス、長期貸出、選書ツアー、Twitterでの情報提供など、きめ細かなサービスを行い、学生の年間の一人あたり貸出冊数が多くなっている。

つくば国際短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	建学の精神の周知徹底の一環として、「ミュージック・フェスティバル」での建学の精神を表現した演目（ふらむリズム体操）、入学前教育での訓話、「白梅詩歌大賞コンクール」及び入学後すぐに行われる「軽井沢セミナー」等の独自の取り組みを行っている。
		教育の効果	保育実習指導や教育実習指導の授業の進め方について、毎週会議を開き授業の内容や進め方、学生への課題など詳細にわたり話し合い、全教員が共通認識をもって授業を進めている。
		教育の効果	平成28年度から、非常勤教員を含む全教員が学生の授業評価結果について2種類の報告書を作成している。学生へのフィードバックとして、集計結果や指導内容を分析し、改善策を学生に提示するための報告書に加え、各科目のPDCAのため、今年度の目標、達成や改善できた点、課題や反省点及び次年度の目標を記載する報告書を作成し、授業改善に生かしている。
		学生支援	保育者を目指す学生にとって大きな課題である実習日誌と指導案の作成のため、「文章表現」の特別講座の実施、保育用語の漢字確認テスト、実習日誌における記載力向上のために教員が開発した「ブラムドリル」を活用した指導など、きめ細かい支援が行われている。
		学生支援	入学前教育として、六つの課題（①保育関連新聞雑誌記事等についての論作文、②保育用語の確認課題、③ピアノ楽譜課題、④絵本読み課題、⑤自己紹介カード、⑥保育用語漢字読み書き確認課題100）を課し、保育科学生としての意欲の向上と学習目的の明確化を図っている。
		学生支援	入学前教育として、課題提出のみならず対面式で4回実施し、新入生同士の自己紹介や短期大学での学びのためのオリエンテーション、ピアノの個別指導を通じたレベル確認を行っている。また、入学するに当たっての不安軽減を目指した入学予定者全員への個人面談を行っている。
関東短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	建学の精神は、「敬和（人を敬い人と和する）・温順（おだやかですなおに）・質実（かざりけなく誠実に）」と解説付きの表記にし、分かりやすい表現とした。また、建学の精神を表す象徴的な挨拶用語「ごきげんよう」を用いることにより、建学の精神や教育理念が日々確認されている。
		学生支援	入学手続き者に対しては、2回の入学前説明会を実施して入学後の学習内容について説明している。また、ピアノの学習に不安を抱く学生に対して、レベルに応じた楽譜を配付し、家庭にピアノがない入学者にはピアノホールの開放及び教員による入学前レッスンを受けられるようにしている。
桐生大学短期大学部	短期大学基準協会	教育課程	学習の「統合」に向けた科目として、具体的なテーマを設定した生活科学科のゼミや、アート・デザイン学科のフィールドワークなどを置き、学習のまとめとして学生に目的意識を持たせる独自の工夫がみられる。
		物的資源	火災・地震対策、防犯対策として、「危機管理マニュアル」だけでなく「防災マニュアル」、「応急処置マニュアル」、「不審者対応マニュアル」も定めている。また、地方自治体や地元企業と災害に関する協定等を締結し、災害対応体制を整備している。
群馬医療福祉大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	奉仕の精神を養うためにボランティア活動が推進されている。授業科目として「ボランティア活動I」が必修科目となっており、学生はボランティアノートを持ち、自主的にボランティア活動に取り組むような体制がとられている。
		学生支援	授業評価アンケート以外に、学生全員から意見をまとめて次の授業に反映するための「コメントカード」、一人ひとりの学生からの意見に応えることを前提とした「シャトルカード」を用意して学生の理解度を深める努力をしている。
		学生支援	「基礎演習」、「総合演習」と別に、課程外の科目として「就職指導」、「編入学指導」を時間割に編成し、日常的に進路指導が行われている。
新島学園短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	「チャペルアワー」は、学生・教職員全体が出席できるよう時間が設定され、学期中週1回行われている。また「特別チャペルアワー」などの行事では、学外講師を招いた講話も行われ、一般にも公開され、建学の精神を学内外に積極的に表明している。
		教育課程	キャリアデザイン学科では、短期大学生として、日本語、英語、情報、数的処理の4種の基礎的能力を高めるため、きめ細かな指導が行われている。
		学生支援	専任教員が日頃の研究成果や授業内容・教育内容に関する発表を行う「教育研究会」を実施し、教職員間で意見交換を行い授業改善に努めている。
		学生支援	学生一人ひとりと個別に面談を行い、就職先の紹介や相談、履歴書の書き方や志望理由書などの添削指導、模擬面接練習、電話のかけ方や文書の書き方など、きめ細かな支援が行われている。また、就職総合テスト（SPI）を実施し、成績上位者を表彰するなどしてモチベーションの維持・向上を図っている。
		学生支援	編入希望者には教員とキャリアセンター職員が連携を取り、編入学試験合格に向けた指導や個人面接、編入学試験の全体像や基礎を知るための全体ガイダンスの開催、志望大学ごとに大学別説明会を実施し指導し、多数の編入合格者を出している。
		理事長のリーダーシップ	理事長は就任に当たり、「新たなステージにおける新たな新島学園づくりに向けて」と題する新理事長ビジョンを作成している。このビジョンは、「第三次中期経営計画」の中で、入学者の安定的確保、コース制による学びの特色と卒業後の進路の明確化・差別化などに反映され、全教職員に共有されている。また、理事会でも活発な議論を促すなど、リーダーシップが発揮されている。
川口短期大学	短期大学基準協会	教育課程	ビジネス実務学科では、各学期ごとに指導目標を定め、専門的な知識・技能、免許・資格の取得につながる工夫がなされている。こども学科では、初年次教養科目「知の技術」に始まり、学修評価表（かわたんシート）を活用して学修内容の自己評価と次段階の目標設定を行い、最終年次専門科目「保育・教職実践演習（幼・小）」までの教育システムを構築して2年間の学びの質を高めている。
		学生支援	チューター（ゼミ担当教員、クラス担任）を中心として、専任教員間の情報交換会で意見交換を行うなど学生支援を組織的に行っている。また、非常勤教員との「カリキュラムに関する勉強会」や講演会の開催、学生による授業評価、授業公開等のFD活動を実施し、学習成果の獲得に向けて全学的に取り組んでいる。特に授業公開は保護者にも案内するなど、意欲的な取り組みである。

		学生支援	独自の奨学金制度として「川口短期大学奨学金」(かわたんサポート奨学金)を設け、成績優秀で学習意欲のある学生に対し、奨学金を給付している。また、創立10周年を記念して創設された「川口短期大学峯岸進奨学金」では奨学金が無利子で貸与されている。
		人的資源	教員の研究時間が十分に確保されている成果として、科学研究費補助金への応募は積極的であり、継続を含めて高い確率で採択されている。
		物的資源	情報メディアセンター(図書館)、キャリアセンター及びエクステンションセンターは、その特徴を生かすため併設大学との学びの共有の場として活用され、同様の共用スペースである体育アリーナ、カフェテリア等も交流の場として重要な役割を果たしている。
埼玉女子短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	各学科でコース制をとっており、コースごとに建学の精神、教育理念、教育目的、学科の教育目的及び三つの方針がそれぞれ反映されている。また、このコース制については「企業に近いキャリア短大」のスローガンの下、産業界の要求や学生の意識動向を踏まえて、毎年コース名や教育課程の点検・評価を実施し、キャリア教育の充実に努めている。
		教育課程	卒業生の就職先の担当者と、懇談を通じた評価聴取を行っている。単なる卒業生評価に留まらず、短期大学の情報発信、企業のニーズ聴取、ひいては企業と短期大学との信頼関係の醸成にもつながる活動であり、教育課程の改善につながっており、成果を上げている。
		学生支援	入学前教育である「エクステンション・プログラム」によって、合格者が入学までの時間を有意義に過ごせるような仕組みを作っている。当該短期大学が入学予定者の入学前の学習成果を把握するとともに、短期大学での学びの方向性を周知させる上でも有効である。
		学生支援	オリエンテーションのうち1日を使って「入学時キャリア教育」を行い、早い段階から卒業後の進路を考えさせる仕組みを作っている。学生自らの将来のキャリアに照らして短期大学での学びを主体的に組み立てるために有効である。
		学生支援	奨学生入試や学校法人独自の奨学金、成績優秀者への英語留学奨学制度の整備など、経済的支援のための制度が豊富にあり、学生への就学支援につながっている。
		人的資源	事務職員の人事考課を補完する仕組みとして「目標面接制度」を設けている。課・室・センターの計画、目標をベースに個人が目標を設定し、面接で成果を結実させる制度で、職員のモチベーションの向上、能力等の向上につながる取り組みとして学内改革に寄与している。
		教育課程	地域介護福祉専攻では、介護福祉士養成施設としての科目のほかに「地域共生論」、「災害・緊急時の介護」を独自の必修科目とし、災害時に地域社会と協力し対応できる人材を養成している。
植草学園短期大学	短期大学基準協会	教育課程	児童障害福祉専攻では、選択で特別支援学校教諭二種免許状を取得することができる。特別支援教育は地域貢献も含め、当該短期大学の強みであり特色である。
		教育課程	新しい視点での学習成果の獲得や教育目標の達成に寄与する可能性につながる、平成28年度から始まった若手職員によるFM研修は、それぞれの目的やニーズに合わせた研修を企画・実施し、事業改善や新規事業の提案に結びつく成果もみられる。
		学生支援	「学生による授業評価アンケート」は実施後、速やかに結果集計を行い、教員に報告、次の授業で学生に公表している。迅速な学生へのフィードバックは学習成果の獲得に寄与している。
		学生支援	学生への経済的支援に関して相談に応じるファイナンシャルアドバイザーを設置し、福祉施設でアルバイトする学生の入学金の減額、学生スタッフの学内雇用など経済的支援が充実している。
		学生支援	聴覚障がいのある学生へのコミュニケーション支援として、手話通訳やノートテイクに代わる会話の文字化アプリUDトークが導入されている。FD研修で教員がその活用を学び、聴覚障がいのある学生だけでなく広く授業でも活用する基礎を築くことができる。
		人的資源	文部科学省の採択事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(平成24～26年度)及び「発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業」(平成26～28年度)に採択されており、科学研究費補助金も複数獲得している。当該短期大学では、学内共同研究を促進・支援しており、専任教員の学内共同研究への研究費助成は、教員の研究成果の促進につながっている。
		人的資源	学内において課、室、個人から学校運営・業務改善の提案を募集し、その中から優れた提案を職員研修会の折に顕彰することは、事務組織の改善や事務職員の意識改革にとどまらず、学習成果の向上にも資する取り組みである。
		物的資源	校地に隣接する広大な雑木林は「植草共生の森」として整備され、様々なイベント等で、地域にも積極的に開放され、環境教育の場、憩いの場、地域の人々との交流の場になっている。
清和大学短期大学部	短期大学基準協会	教育課程	2年間の教育課程を入門期、変身期、充実期、総仕上げ期の4期に分けて、「学びの流れ」を表として可視化し、その中に各年度の目標(身につけるべき態度や知識・技術)を明示することで、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針を、学生にとって理解しやすい形で具体化している。
		教育課程	「こどもたちの未来を育む教師・保育士」にふさわしい五つの具体像を学生が身に付けられるように、教員が「総合保育演習」、「基礎演習」、「専門演習」などの演習科目において指導し、協議して評価を行っている。その中で、学校行事の活動の単位化、「専門演習要旨集」の刊行など、特色ある教育を行っている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	情報関連機器等(学内LAN、情報処理室、図書館のネットワークシステム)の更新は、原則5年ごとに実施し、最新のパソコンが利用できる環境作りを行っている。教員がこれらの新たな設備を積極的に活用することによって、学生のニーズに沿った教材提供に取り組んでいる。

愛国学園短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	年度末に開催したFD研究会において、非常勤教員にもカリキュラム・マップを配布し、学習成果を教育に関わる全教職員で共有している。
		教育課程	食物栄養専攻では「栄養士・栄養教諭の自覚をもって『食と健康に関する指導的な行動』をとるための高い倫理観と豊かなコミュニケーション能力」を身に付けるため、各科目に発表の機会を多く設けている。「栄養指導論実習Ⅱ」は、併設高等学校の協力を得て食生活調査及び評価・分析、フィードバックを行うことで実践力を養っている。
		学生支援	学生の社会的活動について、授業における取り組みにとどまらず全員がボランティア活動に取り組めるよう支援し、継続的な活動を推奨するために、ボランティアポイントを導入し、卒業時まで一定のボランティアポイントを獲得した学生を表彰の対象としている。
		人的資源	研究活動の状況は、ウェブサイト及び紀要において公開しているほか、平成28年度4月より、ローカルラジオ局の番組中の「みみで聴く愛国学園短期大学課外授業」コーナーを担当し、教員が月1回それぞれの研究分野の内容を分かりやすく地域住民に伝えるなど、研究活動の状況を広く公表している。
青山学院女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	平成26年に「AOYAMA VISION」を策定し、平成29年度内にはその改訂版を策定予定であり、建学の精神及び各設置校の教育理念を定期的に見つめ直し、今後の学院のあるべき姿を行動計画へ反映している。
		教育課程	全ての学生に卒業論文、卒業制作を義務付け、1年次から卒業時までの連続したゼミ形式によりアクティブ・ラーニングの積み重ねを経て、仕上げの卒業演習発表会という機会も設け、抽象的になりがちな学習成果を具体化・可視化することに成功している。
		教育課程	入学当初のオリエンテーション期間中に集中講義として実施する必修科目「現代教養コア入門」は、現代教養学科での動機付けや学習計画の呼び水であり、現代教養学科の理解の土台となっており、現代に不可欠な教養を身に付けるための科目群である「現代教養コア科目」にもスムーズに接続されている。
		学生支援	各学科・専攻課程とも入学時から卒業時まで演習担当の教員によるメンター制度やアドバイザー・グループ制度などにより、全学生に対しての学習や生活上の指導、支援が行われている。特に基礎学力が不足する学生や欠席しがちな学生に対して、この制度は効果的である。
		人的資源	事務職員を含めた授業公開制度を導入しており、教員間で相互に授業内容を評価するだけにとどまらず、幅広い視点で授業をチェックすることができ、改善を行える体制を整えている。
人的資源	多様な事務職員の能力開発支援プログラムを用意しており、建学の精神に基づく教育の在り方や学校の在り方を見つめ直す機会が提供されており、事務職員の意識改革や教職員一体となった学生支援体制作り等に寄与している。		
戸板女子短期大学	短期大学基準協会	教育課程	卒業生の就職先に対してアンケートを実施し、卒業後評価を行っている。卒業生が学位授与の方針を満たしているかの達成度を調査する内容で、卒業生の評価に加えて学位授与の方針に対する意見も分析しており、学位授与の方針を検証できる取り組みである。
		教育課程	学位授与の方針に対応して、総合教養科目及び専門教育科目においてカリキュラムテーブル及びカリキュラムマップを作成している。学生に分かりやすく提示するとともに、卒業要件である単位取得も踏まえ、教育課程を体系的に編成している。
		学生支援	学内ウェブシステムである「Active Portal」により、学生の履修状況や就職活動状況等を確認するとともに、「学生サポートメモ」を利用して、クラスアドバイザーを中心とした各教職員による個別指導の情報を共有し、学生支援を効果的に行っている。
		学生支援	総合教養センターには、教員・助手が常駐して学習支援を行う体制を整えており、基礎学力が不足する学生、就職試験に対する不安を抱えた学生、編入学志望の学生などに対して個別指導を行うとともに、課題送付とスクーリングでの入学前教育を行っている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	学内に五つの情報教室など情報インフラが整備され、授業や学生支援に効果的に活用されている。専任職員をメディアセンターに常駐させ、授業や情報セキュリティ、その他必要な技術的サポート体制が整備されている。
		財的資源	短大再生委員会・短大経営委員会による特色ある教育課程の編成や社会人となるための実践教育、学生広報スタッフ「Teamといたん」による効果的な広報活動の実施などの改革が実を結び、定員充足率を改善している。
		理事長のリーダーシップ	適切な学校法人運営のためリーダーシップを発揮し改革を図っている。学園の継続性を念頭に、理事長自らが先頭に立ち学生募集対策の強化や学生支援体制の整備を行った結果、学生の大幅な増加が成果として現れており、収入の増加により財務が改善された。
東京立正短期大学	短期大学基準協会	教育課程	学位授与の方針と各授業の履修の関連について、シラバスの中に「この授業の位置づけ」と明記し、分かりやすく工夫している。さらに、授業の到達目標として「～ができるようになる」等の具体的な知識、技能の修得を記載することで、学生が授業と学習成果とのつながりを明確に把握できるように配慮されている。学生の授業に対する意欲の向上が期待できる取り組みである。
		学生支援	各学期末と中間期に学生による授業評価を実施し、その結果を全学生に公表している。さらに、年数回のFDカフェを開催して、学生が気軽に授業の感想を述べたり、改善を提案したりできる機会を設け、積極的なFD活動の展開に努めている。
		学長のリーダーシップ	学長が強力なリーダーシップを発揮し、財政健全化に向けた「経営改善計画」の中で、教育目的・目標、三つの方針を踏まえた教育の質保証等の見直しを実施している。企画運営委員会における議論を経て、改革・改善計画及び実施を決定し、教職員一丸となって取り組み、着実に成果をあげている。

相模女子大学短期大学部	短期大学基準協会	学生支援	図書館の閲覧室には畳スペース、カウンター席や丸テーブル等の設備が充実し、除却本を「リサイクル市」として無料で提供する試みや、「ブラインドボックス」として、テーマに沿った2冊を袋に入れたものを、テーマに関心を持った学生が袋ごと貸出処理を行い、どの様な図書が入っているのか楽しみに開ける人気の試みを実施する等の学生の関心を引く取り組みを行っている。
		学生支援	学生の社会的活動をキャリア形成につながる学習として位置付け、顕著な活動をした学生には課外活動奨励賞授与を実施している。地元相模原市とも「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を創設し、市から認定証が授与され、地域にも大きく貢献している。
信州豊南短期大学	短期大学基準協会	教育課程	学生募集要項において、各学科の入学受入れの方針(学んでほしい内容)と各種入学試験との関係について、表を用いて具体的に分かりやすく示している。
		学生支援	ニュージーランドのカンタベリー大学と平成5年に交流協定を結んで以来、留学に必要な条件を満たした学生が毎年多く留学している。学生は15単位の単位認定制度により、2年間で卒業が可能である。
長野女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	建学の精神は初代学長の思いに基づき確固たるものとして創設時から守り続けられている。この理解を促進するために冊子「この道を」を作成し、これを活用し教職員、学生をはじめ、保護者にも理解を広げようとしている。学生及び教職員に対しては建学の精神を具現化する清掃活動の時間が設けられ、成果を上げている。
		教育の効果	「総合演習」での自発的研究の成果、地域貢献活動の中での外部からの評価、学外実習に関わる論文、実習先からの評価及び自己評価等、学習成果の質的データの収集方法が多彩で充実している。
		教育課程	各専攻課程とも、作法を通して人を思いやる心を育む「生活文化論(マナー教育)」と、人の命を考える「いのち学」を必修科目としており、建学の精神が生かされている。
		教育課程	公開講座の開講、行政や企業との協働活動、ボランティア活動等、地域との交流を活発に行っている。これらは、建学の精神に基づいた学習成果の獲得にも役立ち、地域とともにある短期大学を実現している。
		学生支援	クラス担任制を採用し、クラス連絡の時間を設定しており、クラス担任がきめ細やかで丁寧な対応をしている。クラス担任以外の教員にも相談しやすい体制を整えており個別面談等、個別相談体制が整っている。
		学生支援	食物栄養専攻では、質的保証のために「栄養士認定実力試験」の受験を推奨し、学習成果獲得において何が不足し学ばねばならないかを理解し、自己の課題を明確にさせている。
		学生支援	生活福祉専攻では、学力差に対応した少人数のグループ指導を行っている。さらに、校外実習で受け持った事例を「介護事例研究」としてまとめ、「介護事例発表会」を開催し学内で発表している。これらによって、学生一人一人の学習成果を向上させようとしている。
松本短期大学	短期大学基準協会	自己点検・評価	全教職員に「自己点検・評価状況チェックリスト」によるアンケートを実施し、幅広く情報収集を行い、集計結果を全教職員の改革・改善に向けた意識化を図るために活用している。
		教育課程	学習成果では、専門的知識・技能の習得だけでなく、豊かな人間性と豊かな感性を備えていること、個人の尊厳を守ること、倫理観を備えていることを規定している。これらに対応するように、専門科目以外に「感性を高める表現」、「ストレスと癒し」、「地域ボランティア演習」、「生活交流演習」等の科目を配置している。
		教育課程	学位授与の方針で定めた到達目標を卒業生が身に付けているか、卒業生の就職している施設にアンケート調査を実施している。その回答から、到達目標を達成している学生に学位を授与することが実現できているか、検証している。
		学生支援	ボランティア活動を推奨し、近隣地区の住民・子どもたちとの交流が盛んである。3学科の学生が児童に対して遊びや職業体験の場を提供し、それぞれの専門性を発揮しながら学び合うとともに、地域に根差した活動をすることができている。
浜松学院大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	建学の精神から導き出された教育の目的を達成するため、地域社会の保育の質向上と卒業後支援をも含めた社会貢献活動の一環として開催している夏季大学に、学生も委員として運営に携わり、教育の効果を上げている。
		教育課程	講義要項(シラバス)の冒頭に学習成果が明示されており、1ページ目に各科目で育成される力(人間性、社会性、専門性)とそれぞれの達成目標が示され、学生にとって分かりやすい構成となっている。この目標に従って各科目の学習成果が査定されている。
		学生支援	表現活動研究発表会、卒業論文発表会、海外研修、他大学との共同授業、子どもフェスティバル、スポーツデイといった、学生の多様な学習意欲やニーズに応える教育課程や行事を多数用意し、学生の主体的活動を支援している。
愛知学院大学短期大学部	短期大学基準協会	教育課程	学内実習を担当した教員が、併設大学歯学部附属病院での臨床実習を担当し、歯学部教員及び附属病院歯科衛生士等が教育し、基礎の実習と臨床実習を結びつける教育を展開している。併設大学歯学部教員が兼任教員として多数いることで短期大学の実習システムに組み込んで運営している。
		学生支援	学生の社会的な活動を学習成果として積極的に評価している。なかでも、フィリピンでの歯科医療活動に参加することは、歯科衛生士の視野を広げる活動である。
		学生支援	学生生活に関する学生の意見・要望を意見箱で受け付けており、多様な視点から学生生活アンケートを作成、実施し、結果を学生委員会や教務委員会、教授会で検討するなど、学生の意見や要望の聴取に積極的に努めている。
		学生支援	入学手続者に対して入学式前に行っている「大学での生活」や、「歯科診療補助」、「歯科予防処置」、「歯科衛生士論」、「歯科保健指導」といったミニ講義は、入学者にとって、改めて歯科衛生士を目指すための意識向上を図る上で優れた取り組みである。

		人的資源	専任教員は、学内では研究紀要、歯学会誌、学外では日本歯科衛生学会、日本歯科衛生教育学会など多数の専門学会において論文を投稿・発表しており、積極的に教育研究活動に取り組んでいる。また、科学研究費補助金及び外部研究費の採択実績がある。
		物的資源	短期大学部棟は、ベンチ椅子に非常用毛布が格納され、エレベーターホールには災害救助用具・非常用BOX、災害対応ベンダー、AEDの設置など細部にわたり防災対策を施した校舎である。カードキーによる入退室管理、建物内外への防犯カメラの設置など、高いセキュリティ対策を行っている。
愛知産業大学短期大学	短期大学基準協会	教育課程	学生への直接指導の機会が少ない通信教育課程のため、GPA制度を取り入れ、グレードポイント(GP)は「GPAに関する細則」に規定している。GPAを学修奨励奨学金の受給者選抜、卒業表彰の選定基準に用いるほか、卒業判定、退学勧告の基準として活用している。
		人的資源	SD活動発表会においては、学長をはじめとする各部門長らから成る審査委員が、業務改善プロセス、人づくり・職場づくり、プレゼンテーション、成果といった複数の観点から評価を行い、事務部門のSD活動を通じて業務改善に取り組んでいる。
		物的資源	「通教オンライン」や導入されているソフトウェア、ハードウェアなどのシステムは定期的に見直し、できるかぎり時代に即したものを反映させており、ウイルス対策等セキュリティに関する施策も恒常的に更新して、安全性を高めている。
愛知大学短期大学部	短期大学基準協会	教育課程	併設大学との単位互換協定により、卒業単位として、10単位まで認められる「特別聴講制度」が整備されている。また、併設大学への編入学の指定校制推薦入試の指定校となっており、毎年20人前後の短期大学生が、この制度を利用し編入学している。ライフデザイン総合学科の学びとして、人生の幅を広げ、大学と短期大学の接続を促す有意義な取り組みとなっている。
		人的資源	事務職員研修規程や事務職員研修委員会を設置し、SD活動として職歴ごとにきめ細かい研修を計画的に実施するとともに学外の研修会への参加を積極的に奨励している。また、事務局職務ガイド(冊子)を作成し、自らのキャリアパスを見据える材料や自己啓発の指針として活用している。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	情報セキュリティ対策として、全ての学内パソコン及び学内全域で使用できるWi-Fi接続情報端末に対し、MACアドレスの登録及びウイルス対策を義務付けている。また、全学生のスマートフォンからの成績管理システムへのアクセスを可能にしている。
愛知文教女子短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	教育の質向上のための一つの取り組みとして、平成19年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択された「目的意識確立のための実践的教育～食物アレルギーを核とした特別実習プログラム」の取り組みが基礎となり、「『食物アレルギーの子どもを守る』大学へー保育所における職種間連携を含む食物アレルギー教育推進事業ー」が平成28年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に短期大学では唯一選定され、全学的な共同研究がなされている。
		学生支援	医務室・学生相談室には、専門職員が常駐しており、学生が抱える様々な問題・悩みに対して非常にきめ細かく対応している。また、学生相談ポストを学内に設置して、より幅広く問題・悩みを吸い上げるように配慮されている。
		人的資源	研究支援を行う「学術研究部」が設置され、紀要の発行、科学研究費補助金の事務処理、科学研究費補助金獲得に関する情報発信、学科との積極的な連携等を行っており、科学研究費補助金への応募の増加、外部研究費の獲得につながっている。
		学長のリーダーシップ	学長は、全教職員対象のセルフチェックの結果と学長面談の機会を活用して教職員の業務に関する意見等を吸い上げ、学外実習のための学生支援、学内の施設設備の充実など、具体的な教育環境・教育活動の改善に積極的につなげている。
修文大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	教育目的としてマナー教育を教育の要として取り組み、授業のみならずその一環としてスーツデーを設け、スーツの着用を義務付けており、身だしなみ指導だけでなく、就職活動の際に自然にふるまうことができ、社会人としての意識付けに役立っている。
		学生支援	入学前教育「あいあい講座」を全3日間行い、入学後、学習にスムーズに入れるような学習内容が複数組まれており、同時に入学前の学生同士の友人づくりの場にもなっている。
		学生支援	幼児教育学科では、基礎学力が不足する学生に対して、各教員が授業外で基礎技能向上のためのきめ細かい支援を行っている。
		物的資源	ピアノレッスン室には、最新の電子ピアノと音楽講師の手元が写せる映像機器とモニターのシステムを導入し、また、陶芸など造形表現での実習を充実させるため、電気炉を設置している。それぞれの設備が充実し、教育効果を高めている。
池坊短期大学	短期大学基準協会	自己点検・評価	自己点検・評価報告書の作成に当たっては、各部門で分担した報告書作成チームと報告書校正・点検チームを編成しており、問題意識の共有という点で優れた取り組みである。また毎年度作成する自己点検・評価報告書をウェブサイトで公表するとともに、製本して全教職員に配布している。
		教育課程	科目ナンバリングやカリキュラムマップの明示により、学科・コースの教育課程における各科目が、学位授与の方針にどのように関連しているかを視覚的に理解しやすいようにしており、学生は自分自身が目指す将来像に向けて、計画的に科目選択を行うことができる。
		学生支援	学生への生活支援として、定期的に全員と面接を行っている。また2年次には担任教員、学生、保護者による三者面談を行うなど、一人ひとりの学生に手厚く丁寧な生活支援を行い、日常からの関係性の構築に積極的に取り組んでいる。
		学生支援	入学者に対する入学前教育として12月、3月に「入学に備えた学び」を実施し、短期大学生としての心構えや学生生活支援のガイダンスを行っている。これは入学後の教育と生活への理解を深めることに寄与する取り組みである。

		人的資源	文化芸術学科・環境文化学科の専任教員と学生から構成される「池坊短期大学文化環境学会」では、研究発表会の開催や学会誌「文化環境学」の発刊を行い、教員のみならず、学生に対しても研究発表の機会を積極的に与える取り組みとなっている。
京都外国語短期大学	短期大学基準協会	学生支援	英語多読プログラム(Extensive Reading Program)は、学習レベルを明確化し、学習成果をウェブサイト上で確認するなどの工夫がみられ、学生の自学自習を支援するプログラムである。
		人的資源	2年間をかけて「京都外国語大学・京都外国語短期大学が求める職員像」を議論・策定し、報告書を刊行したほか、職位別グループによるワークショップを行うなど、SD活動を積極的に推進している。
		物的資源	校地に点字ブロックを設置し、校舎内では教室や手すりに点字を設置するなど、障がい者に配慮した整備が進められている。
京都西山短期大学	短期大学基準協会	学生支援	基礎学力が不足する学生が自主的に参加できる学習環境として、学生相談室が毎月「学習ピア・サポート・デイ」を企画して支援している。これにより学習の仕方を身に付けることができる。
		学生支援	留学生のための「基礎日本語」では、習熟度別クラスを編成して対応するなど、学習上の配慮や学習支援を行っている。
		学生支援	学生への経済的支援のための制度として、当該短期大学独自の「給付奨学金制度」及び「短期貸付金制度」を設けている。また、入学時の学納金を減免する様々な「学納金減免制度」を設け、学生を経済的に支援している。
藍野大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	学生の学びで培った文章表現力・記述力・思考力の日頃の成果として、全国看護学生作文コンクール実行委員会主催の全国看護学生作文コンクールに応募し、複数の学生が入選したことは、日頃の成果が発揮されている。
		学生支援	キャリア開発・研究センターがあり、在学生だけでなく卒業生を含めた就職・転職支援を行っている。特に卒業生のキャリアアップ支援のために認定看護管理者教育課程のファーストレベルを開講し、また卒業生を含めた看護師としてのキャリアアップ支援を熱心に行っている。
		学生支援	図書館・学習資源センターはよく整備されている。多くの蔵書を有し、また文献検索に関する演習や説明会等を実施している。祝日を除く土曜・日曜も開館し、平日は午前8時から午後9時(土曜・日曜は午前9時から午後6時)まで開館し、学生の図書館、学習センター利用の利便性を図っている。
		人的資源	出退勤の電子化、「ノー残業デー」を含む残業時間削減等により、労働時間管理を行っている。
大阪学院大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	学習成果の達成状況を測定するために、学習成果として定められた3項目を九つの要素に分解し、更にその要素の達成度をそれぞれ5段階に区分したルーブリックを策定している。このルーブリックに基づいて学習成果の到達状況を把握することにより、学生が入学時から卒業時に至るまでの獲得プロセスを学生自身と短期大学が把握・共有している。
		自己点検・評価	自己点検・評価報告書を作成する段階で立案された行動計画とその進捗状況を対比できる「進捗状況表」を作成し、ウェブサイトに掲載するなど、自己点検・評価を報告書作成という一過性のものでなく、進捗管理に結び付け、改善につなげている。
		教育課程	1年を6分割したターム制を導入し、「資格ガイド」を毎年作成して配布することによって、資格・検定の試験日、申込方法・期間、短期大学で推奨する受講科目、エクステンションセンターの開講講座、相談教員名を明らかにし、学生が資格・検定試験に挑戦しやすい体制を整えているとともに、インターンシップの必修化により、進路支援の充実を図ることにより高い就職率を達成している。
		人的資源	学校法人に勤務する課長職以下の専任事務職員について、資質・能力・成果等を一定期間(半年)ごとに評価する仕組みとして、事務職員の定期的到達度測定を導入し、その結果を人事政策に活用している。
		人的資源	全事務職員が役割を負う自衛消防隊組織が編成され、春季の消防訓練、秋季の避難訓練に加え、緊急地震速報に対応した防災訓練も実施している。さらに「安全への取り組み」及び「地震発生時の初動マニュアル」をウェブサイトに掲載し学生や教職員への周知に努め、防災対策を整備・実施している。
堺女子短期大学	短期大学基準協会	学生支援	学習成果の獲得に向けて、学生のニーズを把握し、資格試験対策や補習を適宜行っている。
		学生支援	学生食堂で全学生にホテルレストラン監修の無料ランチ(セレブランチ)を提供するなど、学生生活支援が充実している。
東大阪大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	学生は、在学生向け情報サイト「UNIVERSAL PASSPORT」において各自の成績を随時確認することができ、学習成果の達成度が分かる仕組みとなっている。学生からの卒業や資格取得についての問い合わせにも教員が即座に対応でき、より充実した学生指導を行うことができる。
		物的資源	こども研究センターが整備されており、保育士が常駐し、近隣の親子が遊べる場所を提供している。学生が常に子どもと触れ合うことができ、学内にいながら実践体験を積むことができる貴重な場所となっている。
平安女学院大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	日本聖公会から派遣されたチャプレン(学校付牧師)がキャンパスから徒歩3分の学生寮で学生と一緒に生活し、礼拝を始めキャンパスにおける宗教行事を執行している。昼休みにチャペルにて行われる学内外の講師による講話「チャペルトーク」や、イエス・キリストの降誕を祝う礼拝形式の無言劇「クリスマス・カンタータ」などの年間行事を通して、建学の精神の浸透とキリスト教精神に基づく教育を推進している。

		学生支援	基礎学力の不足から学習困難を抱えている学生に対し個別指導を行うほか、学生が苦手としている音楽理論や一般教養、文章表現などの底上げを図るために、レベル(習熟度)によるグループ分けを行ってリメディアル授業を実施している。
		学生支援	就職指導に関して、ガイダンスを含む就職講座が計画的に頻繁に実施され、欠席者に対してもビデオ撮影によるフォローをしている。
		人的資源	幼稚園教諭に必須のピアノ技術を向上させるため、春・秋学期合わせて多くの講師による課外の個人レッスンを安価で実施し、志の高い学生に対して、質の良い学習環境を提供している。
		物的資源	キャンパス内のスロープやアシストドア、エレベーターの設置ほか、高槻市より低床バスの運行協力を受けるなど、車イスに対応したバリアフリー化が図られている。LEDやソーラーパネルなどを導入し、空調熱源の切り換え工事を行うなど常に省エネルギー化に努め、コスト面だけでなく、学生の意識高揚にもつながる設備構築がされている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	サーバ室が当該短期大学において独立して設置されており、隣接する情報処理演習室など学生が利用するパソコンのOSは最新のものに適宜更新されている。コンピュータ担当職員が常駐し、学生へのICTリテラシー教育を補助するなど、今日の情報化社会に適した教育環境を整えている。
		学長のリーダーシップ	学長は短期大学部と併設大学の学長を兼務していることから、短期大学の教育力と四年制大学の研究力を相互に生かすことができるよう、教授会だけでなく委員会レベルまで共同で組織し、情報共有と意思疎通を図り相乗効果を生み出している。
芦屋学園短期大学	短期大学基準協会	自己点検・評価	独自に策定した「芦短月間PDCAサイクル」を活用し、課題について教職員間で情報共有を行うとともに改善策を検討するなど、自己点検・評価活動に全学的に取り組み、教育の質の向上・充実に努めている。
		教育課程	「乳幼児ふれあい体験(赤ちゃん先生)」、「障がい者ふれあい体験」などの体験学習を、コア科目である「ガイダンス」に取り入れ、保育者に求められるコミュニケーション能力や問題解決能力等を養うための特徴的な教育課程の編成に努めている。
		物的資源	実習指導の講義と模擬保育を、少人数で効果的に行うことのできる保育実習室を3室備えるなど、実習に向けた実践的指導が可能な環境の整備に努めている。
夙川学院短期大学	短期大学基準協会	学生支援	学習支援及びキャリア支援を担当する「学習支援センター」には、学生のプライバシーに配慮した専用スペースに教職員が常駐しており、学習上の相談から卒業後のキャリアデザイン、面接試験対策等、幅広く助言を受けることができ、学生個々のニーズにきめ細かく対応している。
		学生支援	学生が主体的に企画し実施するオリジナリティのある課外・自主活動を支援する「課外・自主活動奨学金」の制度は、学生の様々な地域活動、地域貢献への意欲を高め、短期大学の社会貢献への姿勢を示している。
		学生支援	併設高校にプリスクールコースを設けて高大連携し、高等学校時代に当該短期大学で12科目の科目等履修することにより、高大の5年間で余裕を持って保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状の三つの免許・資格を取得できる取り組みを行っている。
姫路日ノ本短期大学	短期大学基準協会	学生支援	学生が入学後に選択することが可能な長期履修生制度を整えている。この制度により、経済的負担の軽減を図るとともに、多くの資格を取りキャリアアップを図りたい学生に配慮している。
		人的資源	外部競争的資金への応募が活発に行われ、毎年、科学研究費補助金を獲得している。
		人的資源	地震発生時には、主動の震度と到達時刻を学内放送によりいち早く知らせ、猶予時間内に避難させる取り組みを導入している。また、避難訓練を消防署だけでなく、防災業者や警備会社の協力を得て学生及び教職員に対し、毎年実施している。
		学長のリーダーシップ	姫路市との包括連携協定締結、姫路市主催のシニアオープンカレッジへの講師派遣のほか、県内の中学生・高校生・大学生等から写真、イラスト、エッセイなどの作品を募集して表彰する「ひのもとにしている大賞」を毎年開催するなど、多彩な活動が推進されている。
宇部フロンティア大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	併設大学と合同で取り組んでいる5か年計画の「中期目標・中期計画」に沿って、教育の質保証に向けた目標を設定し、その目標に対する各年度の取り組み(活動)状況に関する点検を行い、次年度の計画に反映させている。
		物的資源	図書館は、当該短期大学の所在地である山口県に関する歴史的に貴重な文献や美術品を収集・管理し、地域にも開放している。
		学長のリーダーシップ	学長が理事長を兼任し、長年にわたる教育研究の経験を生かして、系列組織との連携を深めながら、当該短期大学の改革全般を積極的に進めており、優れたリーダーシップを発揮している。
山口短期大学	短期大学基準協会	教育課程	少人数の学生に対応する「チューター制度」が教育の質保証に貢献しているとともに、学生と教員・チューターが懇談等を行うオフィスアワーを全学的に授業時間割の中に組み込むことで、学生が授業や成績等について相談できるきめ細かな支援体制が整えられている。
		教育課程	情報メディア学科では、ソフトウェアからハードウェアまで情報通信技術等に関する体系だった教育課程を編成し、実務に対応した授業科目が設定され、中学校教諭二種免許状(理科)及び上級情報処理士資格等の取得を目指せるようになっている。また、全学的に、一般学生、留学生、社会人学生それぞれに対応した教育課程が用意され、免許・資格の取得や日本語運用能力の向上が考慮されている。

		理事長のリーダーシップ	理事長は、理事会の審議を通して目指すべき方向性を把握し、法人運営全般にわたりリーダーシップを発揮し、学校法人を牽引する責任を果たしている。また、教職員に対して、教授会終了直後の教職員懇談会等で、定期的に財政状況について分かりやすく説明することにより危機意識を共有している。
		学長のリーダーシップ	学長は、定例教授会において毎回「建学の精神を訪ねて」と題して、分かりやすく説明を行っており、議事録の該当部分を事務職員にも配布し、情報の共有を図っている。また非常勤教員に対しては、毎年度末に開催している「非常勤講師との懇談会」において、学長が講話を行い周知している。
徳島文理大学短期大学部	短期大学基準協会	自己点検・評価	「自己点検・評価に関する規程」を定め、その後一部改訂を行うことで現状に即した実効性ある規程を目指している。さらに、「自己点検・評価に関する規程細則」を設け、六つの専門部会が点検・評価する事項の分担を取り決めて効率よく進めていく仕組みを作り、規程の見直しや改訂等を実施している。
		学生支援	教育の質を保証するため、電子化された学習ポートフォリオと教職履修カルテを導入している。担任制とチューター制の両制度を設け、教員は学生の出欠状況を定期的に確認し、必要に応じて学生と面談を行うとともに、面談記録や成績を教職員グループウェアによって情報共有し、学生指導に活用している。
		物的資源	太陽光発電を設置し、地下には夏季の予冷、冬季の余熱のための地中エネルギーを利用する「クールピット装置」を設置し、地中約100メートルの地下水を利用した「地中熱ヒートポンプ装置」を導入するなど、冷暖房消費電力の低減化が促進されており、省エネルギー対策が十分取られている。
		ガバナンス	監事は理事会、常任理事会、評議員会への出席のみならず、教学組織との意思疎通を図るため、部局長会などの重要会議に出席している。また、予算編成会議、学校行事にも出席して学校法人の運営全般についての把握に努めている。
環太平洋大学短期大学部	短期大学基準協会	学生支援	学生が教員(メンター)を選び、教員がマンツーマンでアドバイスを行うメンター制度による、きめ細やかな修学・生活・就職支援等の学生支援は独自性がある。担当人数が調整されていることで、教員の負担についても配慮されている。
		人的資源	年間を通して多数のFD・SD研修会を開催している。テーマも、学生への就職支援から科学研究費補助金の獲得方法、学習支援方法、教職課程認定基準に至るまでの多岐にわたるもので、短期大学が直面している諸問題を鋭く捉えて実施されている。
		物的資源	県外からの入学者が多いため、多くの学生が寮生活をしており、学内外に三つの学生寮を有している。寮には食堂やピアノ等を備え、寮母を配置して、学生の生活支援を行う体制が整えられている。
松山短期大学	短期大学基準協会	学生支援	学校法人の資格・能力取得奨励金規程にのっとり、在学生のみならず、卒業生に対しても奨励金を支給している。
折尾愛真短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	教育目標の学習成果を測定する項目の一つとして「5つの育成要素・19項目」を設定し、個人別成長の記録に反映している。これにより学生自身の成長度合いを測ることができる。
		学生支援	全学共通のアンケートに加えて、授業担当者が独自の授業アンケートを作成し、学生がスマートフォンやパソコンから授業評価を入力できるシステムを導入している。これにより、リアルタイムでアンケート結果が閲覧可能となっており、教員の授業改善に生かしている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	専任教員、事務従事者にタブレット型端末を配布し、ネットワークを利用したペーパーレス会議を実行している。
九州女子短期大学	短期大学基準協会	学生支援	学科の学習成果の獲得に向けて、学生便覧、シラバス、教務ガイダンスに加え、免許・資格取得のための「入学から卒業まで一目でわかる九女生のための資格取得本」を活用した履修指導を行い、学習成果の可視化を図っている。
		人的資源	授業改善や学習成果向上のため年2回の研修会、授業相互参観などを行っている。さらに、前期終了時、後期終了時に全授業科目を対象にした学生による授業フィードバック・アンケートも実施し、集計結果を授業担当教員にフィードバックすることにより授業の充実・改善を図っている。
		人的資源	教育活動向上のために教員ハンドブック、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、カリキュラムフローチャートなど各種のツールを作成している。さらに授業フィードバック・アンケート、ベストティーチャーの選定、授業相互参観、公開授業、FD研修会などのFD活動の取り組みを実施し、教育活動のPDCAサイクルを確立している。
		人的資源	平成28年度から学生対応の一元化を図るため、学生への総合的な支援として総合窓口(コンシェルジュ)を置き、迅速かつ的確な学生相談・学生サービス等の支援活動を積極的に行っている。
福岡女学院大学短期大学部	短期大学基準協会	教育課程	就職担当職員は多くの企業訪問を行い、精力的にヒアリングを実施しており、地元企業や社会からの信頼を構築している。その結果、毎年多くの求人を獲得している。
		学生支援	学生心理相談室は、週5日7時間体制で常時対応できる体制を整えており、学生の健康管理、学習内容も含めた様々な相談に対応しており、クラスアドバイザーと情報を共有している。また、「ゆるりの時間(グループ昼食)」を設けるなど、きめ細かいサポートを実施しており、団体生活に馴染めない学生への対応も充実している。
尚綱大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	平成28年度、建学の精神を頂点とし、教育理念、学校の使命・目的等から日常の業務に至る「全学グランドデザイン」の制定により、学内における営みを、「ミッション」を頂点として、「ビジョン」、「戦略」、「計画」、「管理」、「業務」の流れに整理し、その全てに建学の精神が貫かれている。

	教育の効果	学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づいて編成された成績評価マトリックスによる「学修評価表」は、学習成果を質的かつ客観的に測定する仕組みとなっており、学生が自らの学びの方向性を主体的に構築していくことが可能となっている。
	自己点検・評価	学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」を中心に、「自己点検・評価シート」を用いて全教職員の参画により、自己点検・評価活動に取り組んでいる。自己点検・評価活動の結果は報告書としてまとめられ、教育研究の質の向上が図られている。
	学生支援	FD活動として、授業改善アンケートを実施し、その分析結果については授業担当教員による改善報告書として学内専用サイトにおいて公開されていること、またオープンクラス・ウィークを設けていることなど、授業改善に向けて全学的に取り組んでいる。
	学生支援	学生の健康管理、心的支援に関し、「退学防止対策班」や「特別な支援を必要とする学生のための委員会」が設置され、学科、クラス担任、養護教諭、心理カウンセラーの連携により、きめ細かな学生の生活支援体制が整えられている。また、疲労蓄積度調査が実施され、専門家による分析結果は学科の学生指導に生かされている。

3. 高等専門学校

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
旭川工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	準学士課程では、創造性を育む工夫として、機械システム工学科4年次の「創造実習」、電気情報工学科4年次の「創成工学演習A・B」、システム制御情報工学科4年次の「創造工学」、物質化学工学科2年次の「分析化学実験」において、それぞれPBL手法の取入れ、アイデアの提案、設計・製作さらに製作した作品の実稼働を含めた一連の取組等の創造力を高める工夫を行っており、その結果、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテストでの活躍、特許出願、廃炉創造ロボコンでの特別賞受賞等の成果を上げている。
		教育内容及び方法	専攻科課程では、創造性を育むために、学生の主体的学びを取り入れる授業を展開しており、その一環として2専攻共通必修科目の2年次の「エンジニアリングデザイン」を開講しており、当校卒業生で、退職あるいは現役の企業技術者(マイスター)の指導の下で、製品技術開発プロセスを体験させている。そのような工夫の結果、国内学会や国際会議での受賞や旭川ウェルビーイング・コンソーシアム合同成果発表会での優秀賞受賞等の成果を上げている。
		教育内容及び方法	専攻科課程では、問題解決能力及び実務能力を育成するために、2専攻共通必修科目として「インターンシップ」を設定し、企業・大学等で4週間の実務体験を行うとともに、実務体験終了後、報告書の提出と報告・討論会での発表を義務付け、実習先の評価も含めた成績評価を行い、単位認定している。
		教育の成果	就職については、準学士課程、専攻科課程ともに就職率(就職者数/就職希望者数)は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率(進学者数/進学希望者数)は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
		教育の質の向上及び改善のためのシステム	個々の教員の授業改善を支援する取組として、学生による授業評価報告書の活用のほか、コンサルタント教員が担当教員と事前面談を実施するとともに、授業実施後、受講学生に対して記述式アンケートを実施し、その意見を集約して、それをもとに担当教員と事後面談を実施し、授業改善の具体策を考える手法である授業コンサルテーションを試行的に実施している。その本格的実施による今後の授業改善の一層の進展が期待される。
広島商船高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	教育内容及び方法	教員と学生の英語力の向上を図るために、英語以外の科目でも英語を多く使うことを目指し、平成29年度から、授業で使う基本的なフレーズをまとめた「教室英語」(教員用、学生用)の資料を作成し、全教員・全学生に配布していることは特色ある取組である。
		教育の成果	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率(就職者数/就職希望者数)は極めて高く、就職先も運輸業、郵便業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業などの当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率(進学者数/進学希望者数)は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系・商船系・経営系の学部や研究科となっている。
		教育の質の向上及び改善のためのシステム	当校は平成25年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に高等専門学校単独として唯一採択され、さらに、平成28年度より文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の参加校として、学校全体で自治体と連携した諸事業を推進しており、地域の社会・産業に関する課題解決に関連する研究に多くの学生を参加させ、卒業研究等に対する意欲の向上等を図るとともに、学生には研究成果を校外で発表させ、プレゼンテーション能力の育成にも努めている。
沖縄工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	教員及び教育支援者等	教員組織の活動をより活発化するための措置を積極的に講じた結果として、専任教員における女性教員の割合及び企業経験者の割合が多くなっている。
		教育内容及び方法	準学士課程1年次の「沖縄高専セミナー」では、総合的な学習経験を通して創造的思考力を身に付けることを目指しており、同2年次の「創造演習」では、学科ごとの特徴を取り入れた課題解決型の学習を通して創造性を育てている。その結果として、例えば、高校生「ものづくり・ことづくり」プランコンテスト2016において学校賞を受賞するなどの成果を上げている。

		教育内容及び方法	専攻科課程では、「創造システム工学実験」を開設しており、全コース混合で数チームを編成し、学生それぞれの技術や知識を融合させて実験の計画から実施までを行い、各チームによるコンペティションを実施している。このような教育方法の工夫の結果、学生が創造性を発揮するようになり、IEEEの優秀学生賞の受賞や学会でプレゼンテーション賞を受賞するという成果を上げている。
		教育の成果	就職については、準学士課程、専攻科課程ともに就職率(就職者数/就職希望者数)は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、運輸業、郵便業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率(進学者数/進学希望者数)は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系や農学系の学部や研究科となっている。
大阪府立大学工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	教育組織(実施体制)	教務主事室が主体となり、一般科目担当教員と専門科目担当教員の連携を図るために様々な懇談会を計画・実施しており、特に数学については、平成24年度に数学教育連携ネットワークを設置し、各専門科目で用いる数学的な内容との関係表を作成するほか、『高等専門学校4年生への基礎数学』を刊行するなどの成果を上げている。
		教育内容及び方法	準学士課程では、3年次の「特別研究」、4年次の「基礎研究」、5年次の「卒業研究」等において、創造性を育む教育方法を重視した教育を実施しており、学年に応じた知識を基礎としてそれらの複合・融合を図る総合的な学習を展開することで、専門に関する問題解決能力を育成するとともに段階的により高い創造性を身に付けられるように工夫している。これらの成果として、ジャパンバーチャルロボティクスチャレンジにおける総合2位、第1回廃炉創造ロボコンにおける文部科学大臣賞(最優秀賞)受賞等が挙げられる。
		教育内容及び方法	専攻科課程では、「インターンシップ」を必修科目として設定しており、学生は1年次にその進路希望に応じて大学の研究室若しくは企業において1か月以上の研修を実施している。学生の多様なニーズと学術の発展の動向に配慮しているとともに、創造性を育む教育にも結び付けている。
		教育の成果	就職については、準学士課程、専攻科課程ともに就職率(就職者数/就職希望者数)は極めて高く、就職先も製造業や建設業、電気・ガス・熱供給・水道業関連等であり、当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率(進学者数/進学希望者数)は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
		教育の質の向上及び改善のためのシステム	個々の教員は、学生による授業評価アンケート結果と授業実施報告シートを、企画渉外主事室が管理する点検業務サーバー上にアップし、教員間連携区分に基づき、相互に点検・評価することで授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っていること、またそれら個々の教員の改善活動状況を学校として把握していることは優れた点である。

4. 専門職大学院

①法科大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻	大学基準協会	2 教育課程・方法・成果	多種多様な展開・先端科目を開設しており、「国際性、学際性、先端性」という3つの理念に即した教育課程の編成という観点から高く評価できる。また、「テーマ演習」、「テーマ研究」及び「リサーチペーパー」の科目を開設し、専門領域でのより高いスキルを獲得した人材の育成、法律学研究者を志望する人材の育成に向けた試みを行っている点、法曹の職域拡大に対応して、「公共政策」、「企業内リーガルセクション」、「起業と法」、「法整備支援」、及び「国際法務」の各科目を、外部の専門家も含めた「フォーラム型」の授業科目として内容の充実を図っている点も評価できる(評価の視点2-2)。
		3 教員・教員組織	研究者養成という観点から、助教の採用体制を整備し、実際に司法試験合格後の司法修習修了者を採用している点は、優れた取り組みであると評価できる(評価の視点3-10)。
		6 教育研究等環境	貴法科大学院の施設が収容されている三田キャンパスの「南館」には、全12クラスが同時に授業を行うことが可能であるほか、学生が自主的に学習できるスペースも確保されており、設備の充実さは評価できる(評価の視点6-1、6-2)。
		9 特色ある取り組み	「実務との架橋を強く意識した法理論教育」を目指して、多くの法律基本科目において、研究者教員と実務家教員が分担して科目を担当し、授業内容はもちろん、教材開発、授業実施方法について事前に十分な協議をし、実務家の視点と研究者の視点の融合を踏まえた共同責任体制のもとに授業を展開している。また、選択科目でも、多くの「ワークショップ・プログラム」において、実務家教員と研究者教員の共同担当が実施されている。さらに、「国際性、学際性、先端性」という3つの理念の実現における特徴ある取り組みとして、多彩かつ豊富でバランスの取れた「ベーシック・プログラム」、「ワークショップ・プログラム」、「フォーラム・プログラム」、「テーマ演習」、「テーマ研究」を含む100科目以上の展開・先端科目が開設されている。これらは貴法科大学院の特色として高く評価できる(評価の視点9-1)。
一橋大学大学院法学研究科法務専攻	大学改革支援・学位授与機構	教育の理念及び目標	毎年度高い司法試験合格率を維持している。
		教育の理念及び目標	5年の評価期間中に当該法科大学院を修了して5年が経過する者に対する司法試験に合格した者の割合が7割以上である。
		教員組織	実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員17年以上の実務経験を有している。

金沢大学大学院 法務研究科法務 専攻	大学改革支援・ 学位授与機構	学生の支援体制	学生1人に対し、複数のアドバイス教員が配置されており、履修上、生活上の相談に個別に応じている。
上智大学大学院 法学研究科法曹 養成専攻	大学改革支援・ 学位授与機構	教員組織	実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員17年以上の実務経験を有している。
創価大学(大学院 法務研究科法務 専攻)	日弁連法務研究財団	国際性の涵養	2014年に韓国の済州大学法科大学院と相互の交流協定を締結し、海外エクスターンシップ科目として同大学院での研修を置き同研修を実施したり、2015年には来学した米国弁護士と交流を行ったりした。
		学生支援体制	貸与型のみならず給付型奨学金を複数設けており、2016年度には延べ95人の学生が総額3170万円を支給されているなど、奨学金制度が充実している。また、学生寮についても、希望者全員が入寮できているようであり、修了生であっても希望すれば2年間学生寮の利用を続けることができるなど、学生寮が充実している。
立命館大学(大学 院法務研究科法 曹養成専攻)	日弁連法務研究財団	FD活動	「FDフォーラム」という教育内容・教育方法について様々な視点から意見を交換し、具体的な改善につなげていく研究会を、毎年度複数回さまざまなテーマで開催し、その議論が授業に活かされている。
		臨床科目	「リーガルクリニック」において、弁護士過疎地域まで出張して法律相談を行う授業が実施されている。
		国際性の涵養	アメリカン大学ロースクールの授業を受けたり、ワシントンでのフィールドワークを行う「ワシントンセミナー」や、シドニー大学と共同で開講し、同研究科のキャンパスでシドニー大学などの学生とともに双方向、多方向の授業を行う「京都セミナー」が開講されている。
専修大学(大学院 法務研究科法務 専攻)	日弁連法務研究財団	学生支援体制	スカシップ入試を設け、合格者には、入学金、授業料予備施設費相当額並びに月額8万円(年額96万円)を、未修者には3年間、既修者には2年間支給している。

②経営

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
中央大学大学院 戦略経営研究科 戦略経営専攻	大学基準協会	1 使命・目的・ 戦略	貴専攻の固有の目的を広く社会に周知するため、専任教員、学生及び修了生が執筆した教育・研究内容等をまとめた「中央大学ビジネススクールレビュー」を作成し、学内だけでなく修了生や他大学、公開講座の受講者等に配付していることは、特色として認められる(評価の視点1-4)。
		2 教育の内容・ 方法・成果等 (1)教育課程等	教育課程のなかで「経営法務」を重要分野と位置づけていることは、貴専攻の特色といえる(評価の視点2-2)。
		2 教育の内容・ 方法・成果等 (1)教育課程等	育成する人材像別(1. 中小企業の後継者を含むCEO、COO等のゼネラル・マネジャー、2. 経営企画マネジャー、3. マーケティング・マネジャー、4. 人的資源管理マネジャー、5. ファイナンス・マネジャー、6. 法務戦略マネジャー)の履修モデルを設定し、100科目を超える講義科目を開講していることは、多くの学生のニーズに応える教育課程として貴専攻の特色といえる(評価の視点2-3)。
		4 学生の受け 入れ	「女性のためのMBAシンポジウム」「女性管理職のためのMBA講座」の実施や入学試験当日の託児施設設置といった女性志願者獲得のための一連の取組みは、その視点と内容が優れており、貴専攻の特色と認められる(評価の視点4-6)。
		4 学生の受け 入れ	面接終了後に行われる面接官全員による懇談は、入学前から学生一人ひとりを知るために役立っており、かつ、入学後の指導にも一層の深みが期待されるものであり、特色と認められる(評価の視点4-9)。

③教職大学院

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
北海道教育大学 大学院(教育学研 究科高度教職実 践専攻)	教員養成評価機構		広域に点在する4つのキャンパス(札幌校、旭川校、釧路校、函館校)を最先端のネットワークでつなぎ、双方向遠隔授業システムによって北海道の教育を担う高度な専門的能力及び実践力を備えた教員養成を行っている。
			「教職大学院における学びの総まとめ」としての「共通演習」における「マイオリジナルブック(MOB)」の作成は、学生にとって理論と実践の往還を記録した「自分の研究物語」として、学校に着任や帰任した際の新たなステップを踏み出すための礎となっている。
			北海道の広域に点在する各キャンパスが1つの教職大学院として効果的に機能するよう、教職大学院長補佐(各1名)、カリキュラムの3分野を統括する分野長の配置や学務グループの連携等により、円滑な管理運営と統一的な教育指導体制が整えられている。
宇都宮大学大学 院(教育学研究科 教育実践高度化 専攻)	教員養成評価機構		教職大学院が設置された当初から、栃木県教育委員会と密接な連携が保たれており、入学者の確保、教育の質向上、教員の資質向上等、様々な面で宇都宮大学教職大学院との関係が維持・強化されている。また、教職大学院教員により連携協力校の教育力向上に資する支援等が日常的に行われており、実習以外での連携・協働の取り組みが積極的に図られている。
			実習科目の事前・事後指導として位置づけられている「リフレクション科目」は、実習における課題設定・計画立案・省察・改善等を多様な形態で実施することで、学生の理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量形成に寄与している。

			デジタルポートフォリオの活用によって、指導と評価の一体化が図られているとともに、実習における学修プロセスを学生と教員が相互に把握できることが、教職大学院における協働的な学びの実現に寄与している。
東京学芸大学大学院(教育学研究科教育実践創成専攻)	教員養成評価機構		学部と接続を強化するために、「新教員養成コース」を設け、進学希望者の拡大を図るために、学部2年生を対象とした「新教員養成コース」登録説明会において、教職大学院教員が直接説明を行うなど積極的に取り組んでいる。
			原則として講座所属の専任教員は、学部の授業を担当しないなど、専任教員の授業負担が過重にならないように十分な配慮がなされている。
			前回の認証評価後に教職大学院棟が新設され、教職大学院占有の施設・設備等が設けられ、教育研究活動に対する施設・整備が大幅に改善された。
山梨大学大学院(教育学研究科教育実践創成専攻)	教員養成評価機構		入学者定員14名のうちの8名は山梨県教育委員会から毎年派遣される現職教員学生として確保している。山梨県教育委員会と山梨大学との安定した信頼関係を示すものである。
			実習中は、指導教員が毎日、多くの場合には朝から夕刻まで、連携協力校で指導を行っている。学生に対する丁寧な指導であり、学生が安定して学修を深める環境をつくっている。また、指導教員が連携協力校と大学との密な関係を形成する際のキーパーソンとなるなど、大学と連携協力校との信頼関係形成に重要な役割を果たしている。
			ほぼ全ての科目で1枚ポートフォリオを活用して学生が作成した学修の履歴とその振り返りを教員が毎回の授業の後に目を通してコメントを記入し、次回までに返すというサイクルができあがっている。学生にとって教員のコメントを目にすることは振り返りを深くするものであるとともに、教員にとっては自らの授業の評価を行う機会となっている。
静岡大学大学院(教育学研究科教育実践高度化専攻)	教員養成評価機構		目指すべき人材養成像について、修士課程との差異の明確化を図り、大学院教育学研究科案内等で公表している。また、博士課程を開設し、教職大学院からの接続可能性を開くことにより、中堅教員の養成からさらに発展した循環を生み出すことを可能にしている。
			教育委員会との緊密な連携関係の基、派遣される現職教員学生を含め、適正な数の学生を安定して確保している。
			学部新卒学生を対象にした授業において、静岡県教育委員会との連携により、県の初任者研修の一部を先行実施する制度を取り入れており、養成と研修の連続性という社会的要請に合致した先進的取組がなされている。
岡山大学大学院(教育学研究科教職実践専攻)	教員養成評価機構		岡山大学教職大学院では「アクション・リサーチャーとしての教師」の育成を目指しており、「教育実践研究」科目群をコアにして教育課程が合理的に組み立てられている。そして、「理論と実践の融合」を具現化すべく、実践の省察を重視し、「私の見え」と「あなた見え」の不一致状況を意図的に作り出し、思考に揺さぶりかけることでコミュニケーションの中で実践力を鍛えようと試みられている。
			実践研究の報告書の作成等は学校教員が高度専門職業人として実践力を高めていく際に、重要な手立てとなろう。岡山大学教職大学院では、実践報告の中で実践に関する新たな知見・発見・解釈等をまとめるべく、丁寧な指導がなされている。専門職を育てるための実践研究報告書の執筆はどのような内容がよいか、全国の教職大学院でも今論議の最中にあるが、引き続き岡山大学でも検討を期待したい。
			教職大学院の授業運営や教育研究活動には、これまでの大学組織にはみられない緊密な協働が必要とされている。日々のFD活動は、極めて重要である。岡山大学教職大学院の現在のFD等の活動は十分に評価できる。
福岡教育大学大学院(教育学研究科教職実践専攻)	教員養成評価機構		学部新卒学生(社会人を含む)を対象とする「教育実践力開発コース」、主として現職教員学生を対象とする「生徒指導・教育相談リーダーコース」「学校運営リーダーコース」の3コースが設置されている。平成28年度から各コースの入学定員を倍増しているが、異なるコースの学生を協働学習させる形態が確立しており、そこで深いレベル、きめ細かい教育課程(特別支援教育を含む)を展開している。
			適応指導教室を連携協力校としており、特に現職教員学生にとって貴重な研修の場となっていることがうかがえる。
			教職大学院設置時に整備された専用の教職大学院棟とは別に、平成28年からの入学定員増に伴い別棟に4つの講義室が追加されている。特に2つの講義室では、双方向遠隔授業システムが設置され附属学校のサテライト教室と接続されるなどICT機器が充実している。
長崎大学大学院(教育学研究科教職実践専攻)	教員養成評価機構		子ども理解力と教育実践力の総合的な育成を目指した教育課程の編成がなされている。教育実習科目と学校教育実践研究が緊密に結びつけられ、さらに講義と実習を積極的に関わらせることで理論と実践の往還を実現する意図のもとにカリキュラム編成がなされている。
			学部新卒学生と現職教員学生が分かれて授業する科目と共に授業する科目とが必要に応じて設けられており、多様な学生の実態とニーズに応えることで、実践力のある教員を養成することを実現している。また、選択科目の科目数も多く、自在な履修が可能となっている。
宮崎大学大学院(教育学研究科教職実践開発専攻)	教員養成評価機構		目標達成確認科目において、達成度評価指標を定め、各領域についてチェックリストを構成し、学生が自己評価を行っている。また、それに資する、各科目のポートフォリオが作成され、運用されている。
			連携協力校の校種が高等学校にも拡大されているなど、連携協力校と教職大学院の間に良好な関係が築かれ、実習の成果をもたらす礎となっている。

④公共政策

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
東北大学大学院 法学研究科公共 法政策専攻	大学基準協会	基準2教育内容・方法・成果 (1)教育課程・教育内容	固有の目的に則した、「公共政策ワークショップ」を中心とする「体験型政策教育」が貴専攻の教育課程の特徴となっている。すなわち、48単位中20単位が、実務に即したワークショップ形式の授業になっている。入学したばかりの学生にとって、政策課題を設定し、分析することは容易ではないが、政策実務を調査するための基本的な技法や知識の習得に配慮して授業を構成し、ハンドブックを作成したうえで、教員が手厚く指導を行っていることは特色である。また、同科目においては、東日本大震災からの復興や地域自治体の問題などが主として取り上げられており、東北地域に関わると同時に、社会全体に共通し、グローバルな広がりを持つ課題を扱っていることは特徴的な教育といえる(評価の視点2-5)。
		基準2教育内容・方法・成果 (2)教育方法	修了要件単位48単位のうち20単位を占める「公共政策ワークショップ」では、政策課題の発見、行政機関へのヒアリングや現地調査及び関係者に対するプレゼンテーション等、学生が主体的に考え行動することを重視した「体験型」教育プロセスを通じた授業を実施している。「公共政策ワークショップⅠ」において、実地調査や関係者に対する研究成果のプレゼンテーション等、机上の検討にとどまらない「体験型」の授業を行い、「公共政策ワークショップⅡ」において、学生にリサーチ・ペーパーを作成させている。これらの科目は、コミュニケーションやアポイントの取り方、インタビューのマナーなどの面で、学生のスキルを養成し、社会人としての素養を高めており、固有の目的に即した授業方法となっていることは、評価できる(評価の視点2-21)。
		基準2教育内容・方法・成果 (2)教育方法	「公共政策ワークショップ」と連携する形で、研究者教員と実務家教員双方から、学習に関する指導と進路指導を行っている。「公共政策大学院運営委員会」での情報共有等を通じて、制度的にきめ細かな指導を可能にしているだけでなく、研究指導にあたる教員が学習指導と進路指導の双方にも関わることで、貴専攻での学習とキャリア形成との連携が図られており、「政策プロフェッショナルの育成」という教育目的にかなった指導体制となっていることは、特色といえる(評価の視点2-14)。
		基準2教育内容・方法・成果 (3)成果	貴専攻では、固有の目的に照らし、公共政策に関わる就職先に進むことができたかどうかという観点から教育効果の測定・評価が行われている。これは、教育評価の特徴でもあり、貴専攻の教育目的に沿って、半数近い修了生が、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、報道機関等に就職していることは特色といえる(評価の視点2-33)。
		基準4学生の受け入れ	コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定できるよう、受験者に対する面接が、複数の面接実施委員により、受験者1人あたり約60分をかけていねいに実施されている点が、貴専攻の入学選抜の特徴となっている。貴専攻の固有の目的に則した、「公共政策ワークショップ」を中心とする「体験型政策教育」に適した人材を選抜するための方法として、特色といえる(評価の視点4-7)。
		基準5学生支援	官庁での豊富な実務経験のある実務家教員がアドバイザー教員となり、ワークショップでの研究指導と連動したいねいなキャリア支援を行っていることは、固有の目的に即した貴専攻の特徴となっている。また、学生が自主的に管理するコモンスペースなど学生の課外活動に役立つ施設を設けているほか、学生と教員がともに参加するレクリエーション活動が定例化しているなど、交流の機会を充実させていることは、貴専攻の特色である(評価の視点5-7)。
		基準6教育研究等環境	「公共政策ワークショップⅠ」について、4つの情報機器や図書を備えたワークショップ作業室を設けるとともに、東北大学法学部教育研究基金(JR東日本寄附金)による教育研究助成を活用し、プロジェクトごとに年50万円の経費を準備し、資料収集経費や実地調査のための旅費、講師招聘のための費用として支出している。その額は、2015(平成27)年度から増額されているうえ、同科目で必要な海外調査に対しては、「JR東日本グローバル人材育成プログラム基金(通称「はやぶさ基金」)」から、1人8万程度の旅費支援が行われている。これらは固有の目的の具体化に資する優れた支援体制といえ、貴専攻の特色ある取組みとして、今後とも充実した教育研究支援がなされることが期待される(評価の視点6-2)。
		基準8点検・評価、情報公開	法学研究科において、2007(平成19)年度より、「東北大学法学研究科外部評価(第三者評価)委員会内規」を定め、継続的に外部評価を実施していることは、特色のある取組みとして評価できる。また、2015(平成27)年度より、同委員会は「評価改善・基本戦略委員会」に改め、評価結果を教育研究活動の改善・向上につなげるよう、努めている(評価の視点8-1)。
基準8点検・評価、情報公開	貴専攻の固有の目的に則して行われている「体験型政策教育」の中心である「公共政策ワークショップⅠ」の成果について、貴専攻のホームページに掲載しているほか、ワークショップの活動や政策提言については、新聞等のメディアを通じた発信を行っている。そうした教育の成果を広く公表し、社会に還元していることには大きな意義が認められ、貴専攻の特色といえる(評価の視点8-9)。		

⑤産業技術

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
産業技術大学院 大学 産業技術研 究科 創造技術専 攻	日本技術者教育認定機構	特色ある教育研究活動 8(1)	「長期履修制度」、「PBL型科目」、「AIITブレンディッド・ラーニング」、「認定登録講師」、「AIIT単位バンク制度」、「ディプロマ・サプリメント」「Knowledge Home Port制度」、「マンスリーフォーラム」等は、特色ある教育研究を推進させる特筆すべき制度や取り組みであるといえる。

⑥ビューティビジネス

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
ハリウッド大学院 大学(大学院 ビューティビ ジネス研究科ビュー ティビジネス専 攻)	専門職高等教育 質保証機構	目的および入 学者選抜	「ビューティビジネス」という新しい分野の確立をめざして、大学院の理念・目的およびアドミッション・ポリシーが明確に定められ、社会に向けて積極的に発信されており、優れている。
		教育課程	新しいビューティビジネス分野の確立をめざした次のようなカリキュラム編成が先進的であり、優れている。 ・カリキュラム編成は、基礎と発展、理論と実務のバランスがとれたものとなっており、ビューティビジネス業界の要請に応えるために、大学院設置以来絶えず改善の努力が続けられている。 ・明確な問題意識と実践的課題を身につけることができるように「プロジェクト成果報告」(一般の大学院における「修士論文」に対応する科目)を必修科目として、研究者教員と実務家教員とによる複数の指導教員が配置されている。
		学修成果	日本人修了生の半数以上がビューティビジネス業界に就職しており、企業創業者や事業主の承継者として活躍している者も多い。また、教育機関で教員として活躍している者もいる。以上のことから大学院の目的に沿った人材を輩出しており、優れている。
		教職員組織等	専任教員は「教育」「研究と実践」「学内行政」「社会貢献」について、毎年度初めに「計画」を、年度終了後に「実績」を提出し、研究科長が冊子にまとめて「専任教員の教育研究等「計画」と「実績」として学内外に公開している。これは教員個々の自己点検・評価はもちろん、教員の相互研鑽の上でも有益な役割を果たしている。
		教職員組織等	教員の相互授業参観は、学生による授業評価アンケート結果と併せて、個々の教員の教育の質の向上に資している。
		学修環境	学生一人ひとりの要望に対して適切な対応が行われている。特に、留学生には国際交流委員会や国際交流センターが学修面のみならず、生活面での支援もきめ細かく行っており、学修がスムーズに始められるようにしている。
		教育の内部質保証システム	ビューティビジネス業界をはじめ社会のニーズ情報が積極的に収集され、これらを有効活用して教育研究の質向上が図られており、優れている。
		教育の内部質保証システム	学生アンケートや教職員の自己点検・評価が定期的に行われ、継続的な改善を行う環境が整備されている。

⑧デジタルコンテンツ

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
デジタルハリウ ド大学大学院デ ジタルコンテン ツ研究科デジタ ルコンテンツ専 攻	大学基準協会	教育内容・方法・ 成果(2)教育方 法	「新入生合宿 Future Gate Camp」をはじめ、「フィードバックシート」、メーリングリスト、グループウェア、Facebook などのSNSといった多面的な学習相談体制を整備していること、「研究実践科目(ラボ)」において「ラボマッチング」を行い、担当教員からのプレゼンテーションと面談を行っていることは特色である(評価の視点2-15)。
		教育内容・方法・ 成果(2)教育方 法	授業開始時間を平日19時20分、必修科目の授業開始時間を21時とし、土日も授業開講としていることは、社会人学生に配慮している点で評価できる(評価の視点2-21)。
		教育内容・方法・ 成果(2)教育方 法	教員総会を開催し、実務と実務に基づく研究活動の共有を行っていることは評価できる(評価の視点2-27)。
		教育内容・方法・ 成果(3)成果	優秀成果発表会(デジコレ)の登壇者選考を、教員のみならず職員で構成された「デジコレ実行委員会」において教職協働のもとで実施し、MVPの決定など、貴研究科の目的に照らして優秀成果の審査・評価を行っていることは評価できる(評価の視点2-31)
		教育内容・方法・ 成果(3)成果	経済産業省の「大学発ベンチャー調査結果」において大学発ベンチャーの創出数が全国上位となっていることは評価できる(評価の視点2-31)。
		学生支援	学生の自主的な活動を支援するために、制作に必要な機材が利用できる施設「LabProto」を設置し、起業体験イベントと連携したり、日本のコンテンツを海外に展開する産学協同プログラムを開始したりするなど、学生に機会を提供していることは評価できる(評価の視点5-7)。
		教育研究等環境	各教室には、プロジェクターとスクリーン、映像及び音響機器を備えており、映像教材を利用した授業を行うことが可能である。また、高品質の音声を録音・編集したり、その音声を映像と合わせる場所としてMAROOMを設置し、そのルームには業界標準のオーディオ制作ツールを配し、プロと同様の作業環境があるほか、4K映像の編集も可能な環境となっている。さらに、一部の教室で映像音響設備を充実させている。さらに、プロトタイプのためのファブリケーション工房として「LabProto」をオープンし、3Dプリンタ、UVプリンタ、レーザーカッター、カッティングプロッター、その他電子工作類などを備え、学生の独自の利用や授業での活用などを通じて成果を高める拠点を整備していることは評価できる(評価の視点6-1)。
		教育研究等環境	学生の休息の場として、ラウンジなどにテーブルと椅子やソファなどを設置し、駿河台キャンパスには24時間営業のカフェテリアがある。学生が創作活動を行ううえで、長時間キャンパスに滞在することを考慮すれば、こうした学習環境は評価できる(評価の視点6-2)。

	教育研究等環境	<p>学内でのビジネスプランのコンペティションを行い、実装支援・事業化支援を行っている。また、研究開発費の助成に加えて、ものづくりに関する外部のメンターによる面談の機会を設け、さらに、設置会社のインキュベーション事業が、学発ベンチャーのためのビジネスマッチング活動や社外有識者によるメンタリング、資金援助を積極的に行っている。実際に、アイデア実現支援プロジェクトから生まれたIoTプロダクトのベンチャーに対して経営指導、取引先開拓、商品開発への助言など、多くの面での支援を行い、設置会社からも出資をしている。くわえて、コンテンツ制作に必要な最新のパソコン、アプリケーション、撮影機材を整備しており、専門性の高い教育及び研究を支援している。その他、学生の起業支援等を行うことができる施設として、新校舎「G's ACADEMY TOKYO BASE」を設立するとともに、貴大学の卒業生起業家へ出資できる新インキュベーション機関「D ROCKETS」も同時に設立するなど、起業へ挑戦する学生が正課外の活動として利用できる施設を整備している。以上のように、学生の制作、ビジネスプラン策定、起業を多面的に支援する体制を整備していることは評価できる(評価の視点6-5、6-6)。</p>
--	---------	---

⑨グローバル・コミュニケーション

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
国際教養大学大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科グローバルコミュニケーション実践専攻	大学基準協会	<p>基準1使命・目的</p> <p>基準2教育の内容・方法・成果 (1)教育課程・教育内容</p> <p>基準2教育の内容・方法・成果 (1)教育課程・教育内容</p> <p>基準2教育の内容・方法・成果 (1)教育課程・教育内容</p> <p>基準2教育の内容・方法・成果 (2)教育課程・教育内容</p> <p>基準2教育の内容・方法・成果 (2)教育方法</p>	<p>現代の国際社会にあつて、高度なコミュニケーションの理論とその実践に係る実践的コミュニケーションに関する教育研究を行うために、グローバル・コミュニケーション実践研究科グローバル・コミュニケーション実践専攻を設置している。さらに、英語教育実践領域、日本語教育実践領域及び発信力実践領域の3領域それぞれの職能分野において必要とされる専門的かつ実践的な知識及び技能を涵養することにより、グローバル社会において、英語を使って活躍できる高度専門職業人を養成することを使命として掲げている点は特色として認められる(評価の視点1-4)。</p> <p>専攻全体で、修了生が海外の教育機関に就職するケースがあることから、修了時期を8月とし、入学時期は9月としているが、国内の大学を卒業した学生など、4月からの修学を希望する学生のために、プレ・グラデュエート・スチューデント制度を設け、入学前に最大2科目6単位の履修を認めている。本制度では、入学前のギャップ・イヤー活動についての単位認定も認めており、専門職経験を有する学生が、個々の活動を学術的に考察し、論文にまとめるGCS610「自省的職業経験考察」(選択必修3単位)を選択することも可能となっていることは、学生のニーズに対応した取組みであり、評価できる(評価の視点2-3)。</p> <p>英語教育実践領域では、理論と実践を架橋する教育課程を編成しており、特に「英語」という学問の教授法に特化して学ぶという点は、現場の経験を積んだ学生のリカレント教育に適したものになっており、「英語で英語を教える教員」を養成するという目的に即して、特長的であるといえる(評価の視点2-2)。</p> <p>英語教育実践領域及び日本語教育実践領域において、職業現場を見据えた実習(インターンシップ)を含む科目をカリキュラムの中心に据え、3期にわたる実習によって、講義における理論的枠組みを現場で実践させることで、それらの修得と深化を図っていることは特色である(評価の視点2-4)。</p> <p>学生の多様な履修計画や将来設計に対応するため、学生1人ひとりにアカデミック・アドバイザー教員を配置するなど、アドバイジングの充実に努めている。とくに、実習やインターンシップについては派遣先を精査し、各学生にとって理論と実践を架橋する訓練が可能となるように努め、また、学生が求める進路を考慮した適切な科目履修につながるようなアドバイスをしていることは評価できる(評価の視点2-15)。</p> <p>英語教育実践領域における授業時間帯、時間割について、土曜日の科目開講を実施しているほか、早期履修のための科目は履修時間が重ならないよう時間割を工夫している。これらの工夫によって、仕事との両立を目指した社会人学生に、学習の機会を与えており、多様な学生のニーズに配慮して教育課程を設定していることは、評価できる(評価の視点2-21)。</p>

基準2教育の内容・方法・成果 (2)教育方法	日本語教育実践領域の専門科目を除いて、すべての講義を英語で行っていることは特色である(評価の視点2-20)。
基準2教育の内容・方法・成果 (2)教育方法	貴専攻全体で、教員による相互の授業観察、領域代表による授業観察及びこれらに基づく教員への指導・助言が行われており、授業改善のためのフィードバックが年間を通して得られる環境が整えられていることは特色といえる(評価の視点2-27)。
基準2教育の内容・方法・成果 (2)教育方法	英語教育実践領域において、英語教育に係る実務経験を有する教員を配置し、年間を通じて各教員が小学校、中学校、高等学校その他の学校に訪問し、授業観察を実施することで教育現場の状況の変化に対応している。また、訪問の際には、授業実践に対する指導・助言の機会を持つことにより、教育現場の問題点や改善点を把握できるよう努めている。なお、これらの研修、研究等の成果は、教員免許更新講習や、貴大学が主催して提供している「ティーチャーズセミナー」で現場の教員に還元しており、貴専攻の固有の目的に即した特色ある取組みとなっている(評価の視点2-30)。
基準2教育の内容・方法・成果 (3)成果	英語教育実践領域において、教員採用試験で問われる教育問題の討論や模擬授業などを通年で行っているほか、修了生の勤務状況の情報を在籍学生の指導に活かしていることは、就職において学生の希望を叶えることに役立っている。これらの取組みにより、現時点までに、教職を志望するすべての修了生が希望する職に就いており、成果を上げていることは評価できる(評価の視点2-32)。
基準2教育の内容・方法・成果 (3)成果	日本語教育実践領域において、派遣先教育機関からのフィードバック、実習へのフィードバック、研究会への修了生の招待・報告等を、在校生の進路ガイダンスに活かしていることは特色といえる(評価の視点2-32)。
基準3教員・教員組織	教員の業績評価において、評価の対象となる3分野(「教育」「研究」「社会と大学組織への貢献」)の割合について、被評価者の達成目標を踏まえて決めることができるようにしている。被評価者となる教員が所属する領域代表と面談を行い、一定の範囲の中で決定しており、教育に重点を置く実務家教員による活動にも配慮した制度としていることは、貴専攻の固有の目的に即した評価方法として特色と認められる(評価の視点3-14)。
基準4学生の受け入れ	学生の受け入れに関し、専門的人材の養成を目指し、実務経験を有する者、特に政府機関、自治体、企業、教育機関、NGOでの勤務経験者や、国内外での国際協力、国際交流に従事した者を積極的に受け入れるとしていることは特色といえる(評価の視点4-1)。
基準4学生の受け入れ	「国際教養大学が求める大学院生像」として、実践的・国際的なコミュニケーションや国際的な発信力の向上に対する熱意と可能性を持っていること、貴専攻で学んだことに関連する仕事に従事する可能性を持っていることを明確にしているほか、授業を英語で行うという貴専攻の教育に即して、英語力を有することを条件としていることは特色である(評価の視点4-1)。
基準5学生支援	進路支援に関し、領域ごとの独自の体制を整備しており、英語教育実践領域では、公立学校又は私立学校、中学校又は高等学校といった進路希望先別の相談に応じるとともに、年間100時間を超える教員採用試験対策を授業外で実施しているほか、留学生や中等教育以外の就職希望者に対しても個別的な指導を行っている。また、日本語教育実践領域では、実務経験のない者は日本語教育機関に応募できない場合が多いことから、実務を経験させる仕組みとして、海外の教育機関を開拓し、非常勤講師として1年間、就職できる体制を作っている。このように、貴専攻の学生の高度専門職業人としての特殊性、多様性に鑑みて、学生への情報提供、個別相談・指導を行っている点は特色といえる(評価の視点5-5)。
基準6教育研究等環境	「中嶋記念図書館」及び「IT教室」を24時間365日開放し、学修・研究活動に十分な環境を提供していることは特色といえる(評価の視点6-1)。
基準6教育研究等環境	学生の自律学修と自己効力間の育成を支援することを目的とした「能動的学修・評価センター」の中には、「学修達成センター」を設置し、研修を受けた大学院学生等をチューターとして、学部学生に学修支援を提供することで、学生間の交流を促し、相互に学びを促進する場を提供している。また、「学生イニシアティブセンター」は、学生のプロジェクト活動に利用されており、これらの学生の相互交流を促進する施設を置いていることは、特色となっている(評価の視点6-2)。
基準6教育研究等環境	貴専攻の教育研究活動においては、その専門性から外国語の資料整備が重要であることから、蔵書の7割が洋書、洋雑誌となっており、英語を中心とした外国語の資料の充実を進めていることは、貴専攻の固有の目的に照らして、特色と認められる(評価の視点6-9)。
基準7管理運営	各領域において、外部機関と連携・協働した活動を行っており、英語教育実践領域では、学生が主体となって、小・中・高校生向けの英語研修プログラムを企画する「イングリッシュビレッジ」や、県内外の現職英語教員を対象として教員研修を提供する「ティーチャーズセミナー」を実施している。また、日本語教育実践領域では、秋田市企画調整課国際交流担当と連携し、秋田市日本語教室に学生を日本語講師として派遣して、教室運営に関する指導・助言を行っているほか、秋田市教育委員会からの依頼を受け、日本語支援サポーター研修会の講師として教員らが日本語教育支援研修にあたっており、外部機関との協働・連携が図られていることは、特色である(評価の視点7-4)。
基準7管理運営	事務職員について、英語による業務遂行能力を必須としており、外国人学生や教員への支援を英語で行っていることは、貴大学の事務組織の運営において、特色といえる(評価の視点7-6)。
基準8点検・評価、情報公開	外国人2名を含めた6名の学外有識者からなる「外部評価委員会」及び学長への提言、助言を行う「トップ諮問会議」を設置して、学外有識者の意見を聴取する仕組みを整えていることは特色である(評価の視点8-5)。